

第4回 岐阜市未来のまちづくり構想改定に向けた有識者ヒアリング

R7.8.26（火）13:30～15:30（於：岐阜市役所 6階 6-1大会議室）

2040年頃を見据えたまちづくりの総合的な方針

○計画期間

R4年4月～R22年（2040年）度

⇒65歳以上のシニア世代の人口がピークとなる等、
日本全体や岐阜市の人口構造の変化における
大きな局面が予想される時期

○構成

2040年頃の「将来像」とそれを実現するための
「まちづくりの方向性」で構成

○将来像

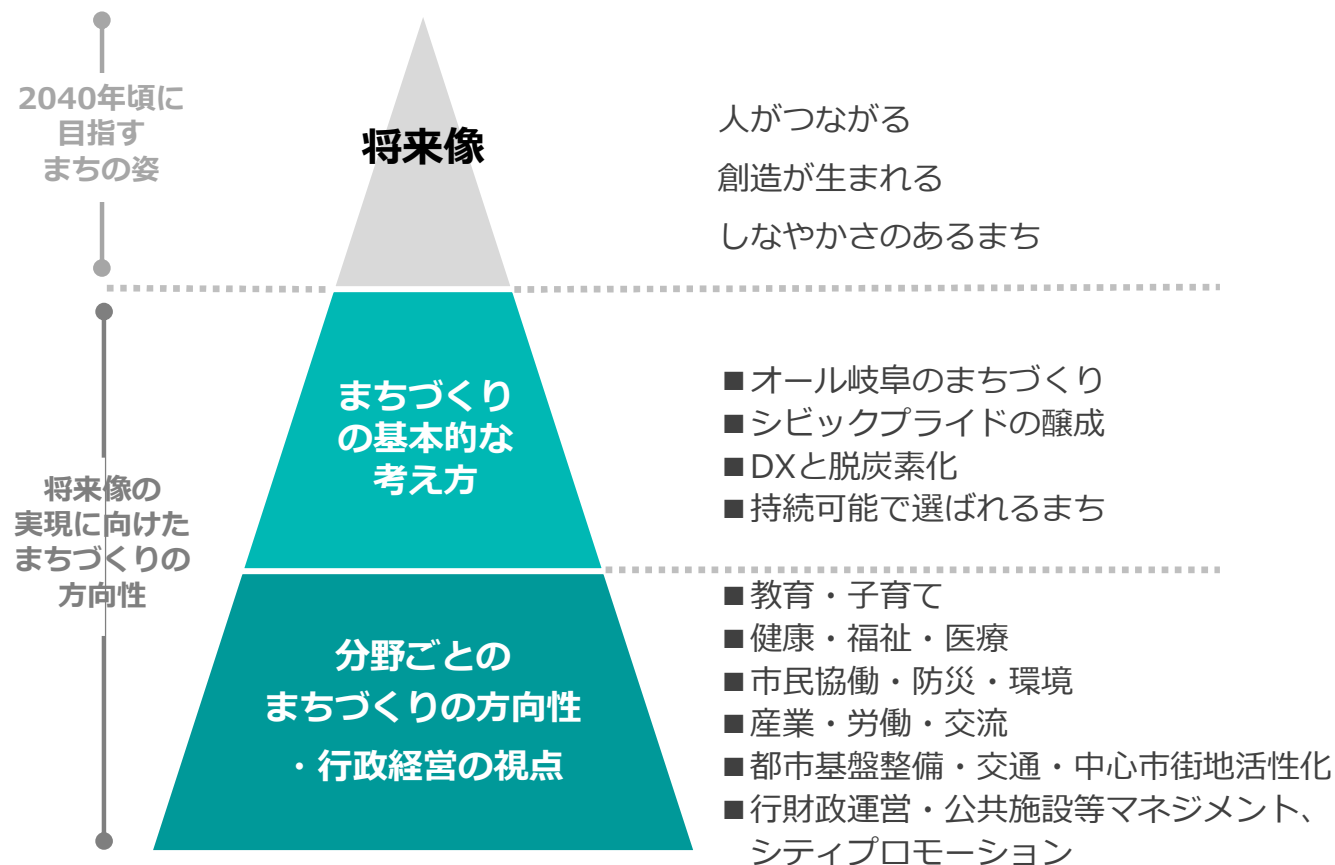
人がつながる 創造が生まれる しなやかさのあるまち



■時代背景及びまちづくり構想の改定の方方向性

- ・ **新型コロナウイルスの収束、生成AIの普及など時代は日々変化**
- ・ 国内外の社会情勢の変化に柔軟に対応して、本構想に掲げる将来像の実現に向けてオール岐阜で取組む

「将来像の実現に向けたまちづくりの方方向性」の**大枠は堅持しつつ、**
策定時に見通せなかった**新たな視点の追加、施策や行政経営の視点をアップデート**



時代背景を踏まえ
アップデート

■本ヒアリングの目的及びスケジュール

様々な分野に知見をお持ちの有識者から
2040年頃を見据えた際に必要な視点に係るご意見を頂戴することで、
まちづくり構想改定の参考とするもの

回	分野（テーマ）	日 程	場 所
第1回	健康・福祉・医療	R7年5月26日（月） 13:00～15:00	岐阜市役所 第1・第2研修室（12階）
第2回	産業・労働・交流	R7年7月7日（月） 14:00～16:00	岐阜市役所 第1・第2研修室（12階）
第3回	市民協働・防災・環境	R7年8月5日（火） 15:30～17:30	岐阜市役所 6-1大会議室（6階）
本日 第4回	教育・子育て	R7年8月26日（火） 13:30～15:30	岐阜市役所 6-1大会議室（6階）
第5回	分野横断的視点	R7年11月14日（金） 14:00～16:00	岐阜市役所 6-1大会議室（6階）
第6回	都市基盤整備・交通・ 中心市街地活性化	R7年12月16日（火） 14:00～16:00	未定

■第4回有識者一覧

お名前（ふりがな）	プロフィール、ご講演テーマ
中室 牧子 様 (なかむろ まきこ)	慶應義塾大学 総合政策学部 教授 慶應義塾大学卒業後、日本銀行、世界銀行等を経て、2013年から慶應義塾大学総合政策学部 准教授、2019年から現職。 2005年にColumbia University, School of International and Public Affairsで修士課程修了（MPA）、2010年にColumbia University, Graduate School of Arts and Scienceで博士課程修了（ph.D.）専門分野は教育経済学。 デジタル庁シニアエキスパート（デジタルエデュケーション担当）、東京財団政策研究所研究主幹、経済産業研究所ファカルティフェローを兼任。内閣府「規制改革推進会議委員」、内閣府「経済財政諮問会議・経済財政一体改革委員会委員」、経済産業省「産業構造審議会委員」などの有識者会議委員を歴任 <テーマ> 教育・子育て分野のデータ活用
【有識者・進行役】 大原 基秀 様 (おおはら もとひで)	ぎふしスタートアップ支援事業 センター長 岐阜大学社会システム経営学環 特任教授

■ 次第・配付資料一覧

(次第)

- | | | |
|---|--------|---------|
| 1 | 開会 | 13時30分 |
| 2 | 概要説明 | <約5分> |
| 3 | 有識者ご講演 | <約60分> |
| 4 | 意見交換 | <約50分> |
| 5 | 閉会 | 15時30分頃 |

(配付資料一覧)

- ・ 岐阜市作成資料（※本資料）
- ・ 有識者講演資料（中室 牧子 様）

■現状認識等に関する資料目次

1 現状認識

- (1) 2040年頃にかけて見込まれる国内の主な変化と課題 7
- (2) 人口 8
- (3) 社会動態と自然動態 10
- (4) 少子高齢化 14
- (5) 経済成長 16
- (6) 地球温暖化・気候変動 18

2 教育・子育てに関する本市の主なデータや取組みなど

- (1) 主なデータ 20
- (2) 主な取組み 28

1 (1) 2040年頃にかけて見込まれる国内の主な変化と課題

人口構造

・人口減少の進展

2040年頃には国内全体で毎年約90万人が減少

※ 2040年の人口推計：約1億1,300万人（2020年比 約▲10%）

・生産年齢人口の減少

減少幅の増大による**サービス**の提供や地域の**経済活動の停滞**

※ 2040年の生産年齢人口推計：約6,200万人（2020年比 約▲17%）

・高齢者人口の増加

特に介護需要が高まる85歳以上人口が2015年比で倍増し、1,000万人超

※ 2040年の85歳以上人口推計：約1,000万人（2020年比 約+65%）

インフラや都市空間

・技術進展への対応

Society 5.0の到来を始めとした**技術進展**により、課題解決の可能性が広がるが、**地方での人材育成やインフラ整備が課題**

・インフラの老朽化

高度経済成長期に集中的に整備したインフラの**更新需要**と多大な**財政負担**

・都市のスポンジ化

都市的土地利用の面積は増加傾向が継続し、**空き地・空き家が増加**

自然環境等

・大規模地震のリスク

南海トラフなど大規模地震が高い確率で発生する見込

※ 南海トラフ地震の発生確率：**30年以内に80%程度**

・風水害のリスク

地球温暖化に伴う気候変動により広域かつ**甚大な風水害**が頻発

1 (2) 人口

- ・世界の人口：アジア、アフリカ地域を中心に増加

⇒ 2020年 78億人 → 2040年 92億人（2050年 96億人）

- ・日本の人口：2008年を境に減少

⇒ 2020年 1.26億人 → 2040年 1.13億人（2056年頃 1億人下回る）

今後さらに少子高齢化が進展

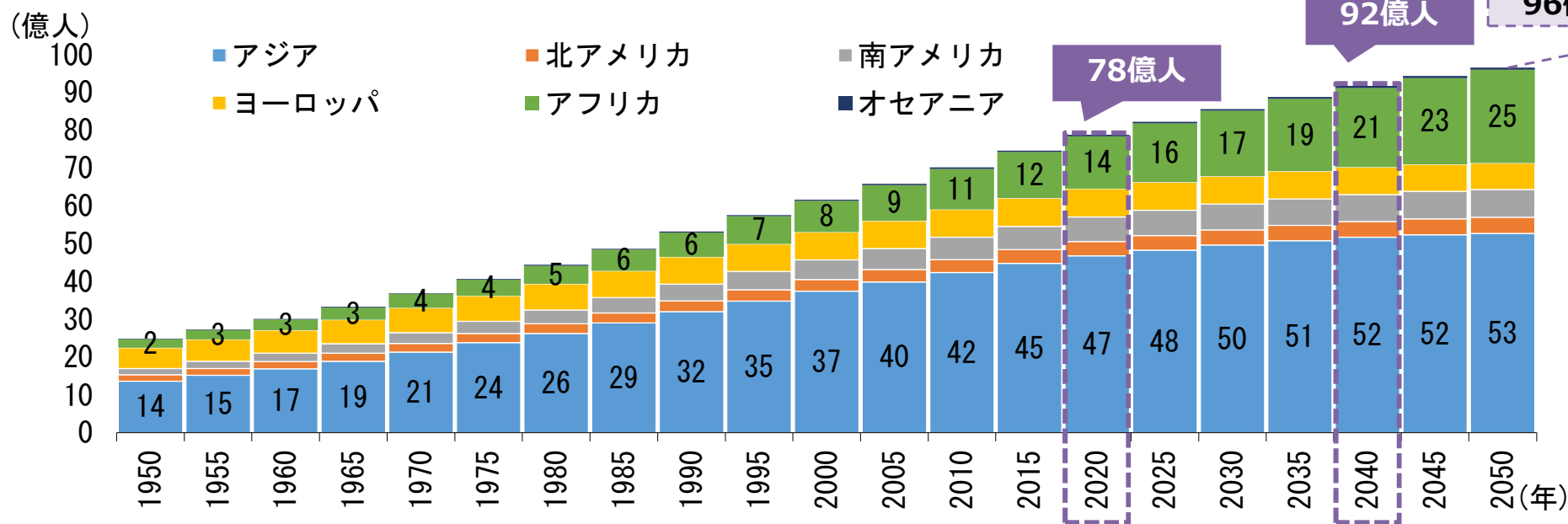
⇒ 高齢化率 2020年 29% → 2040年 35%（2060年 38%）

- ・岐阜市人口：2020年 40万人 → 2040年 35万人（2020年比 5万人減）

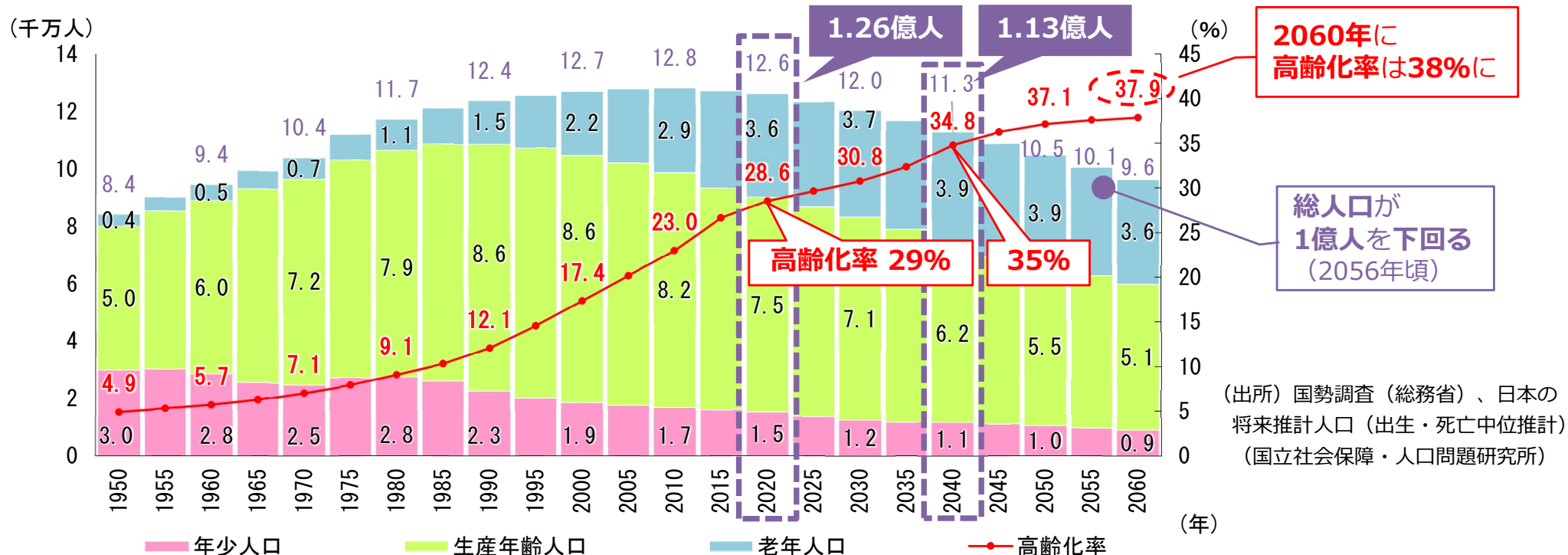
高齢者（老年人口）の割合 2020年 29% → 2040年 36%

生産年齢人口の割合 2020年 58% → 2040年 53%

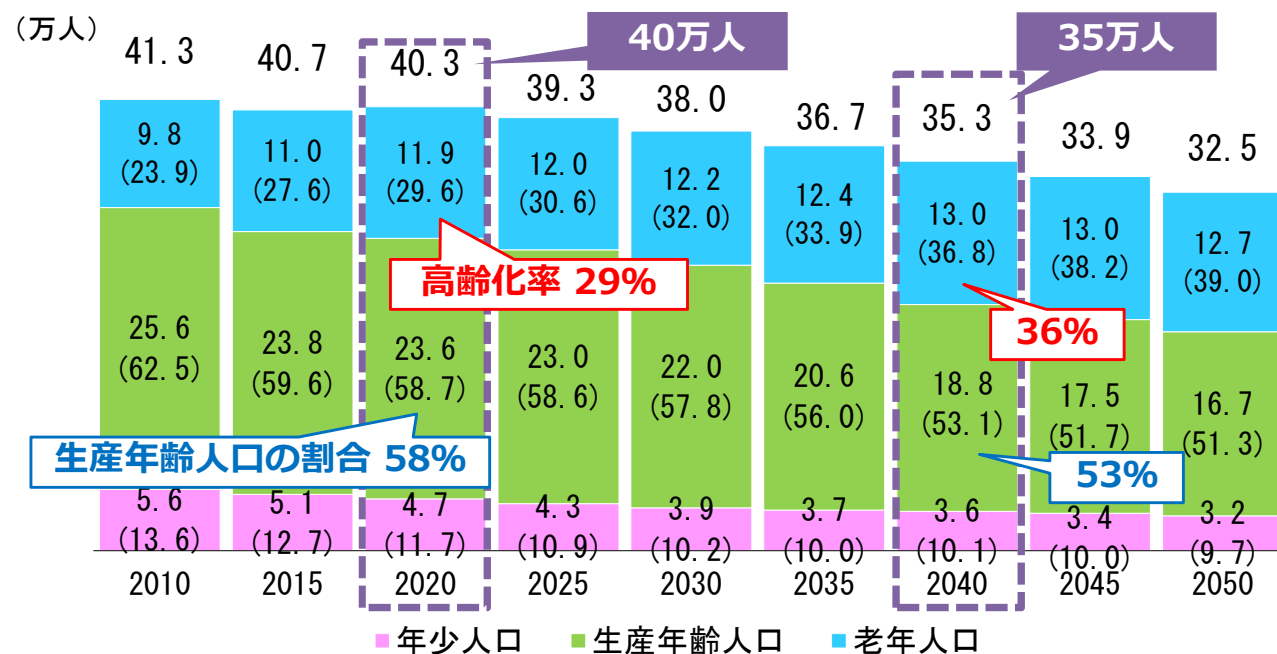
①世界の地域別人口の推移・推計（1950年～2050年）（出所）世界の統計 2025（総務省）



②日本の年齢階層別人口と高齢化率の推移・推計（1950年～2060年）



③岐阜市の年齢階層別人口の推移・推計（2010年～2050年）



1 (3) 社会動態と自然動態

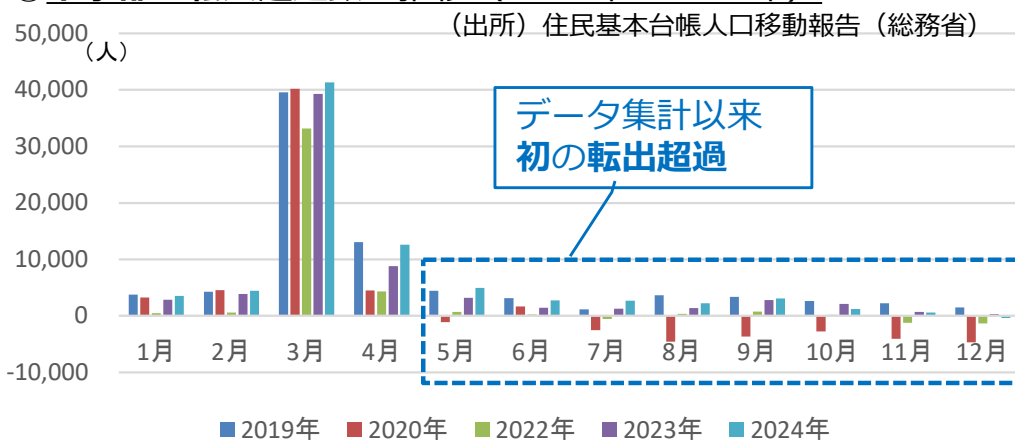
社会動態

- ・ **東京を中心とする首都圏：人口流入が続いてきた**
 - **新型コロナ**を受け、**2020年5月**、（データ集計を開始した2013年7月以降）初めて**東京都の人口が転出超過**
東京都23区内に住む**20代の地方移住への関心が高くなっている**
- ・ **岐阜市：5年ごとの社会動態にて2015-2019年の5年間でプラスに転じ、2020-2024年では大きなプラスとなった**
 - **2019年以降2021年を除き、転入超過が続いている**

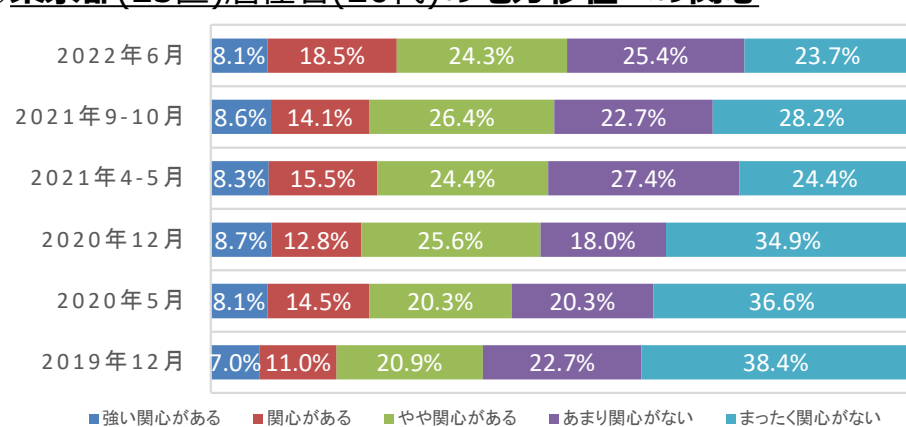
①都道府県別転入超過数（2024年）



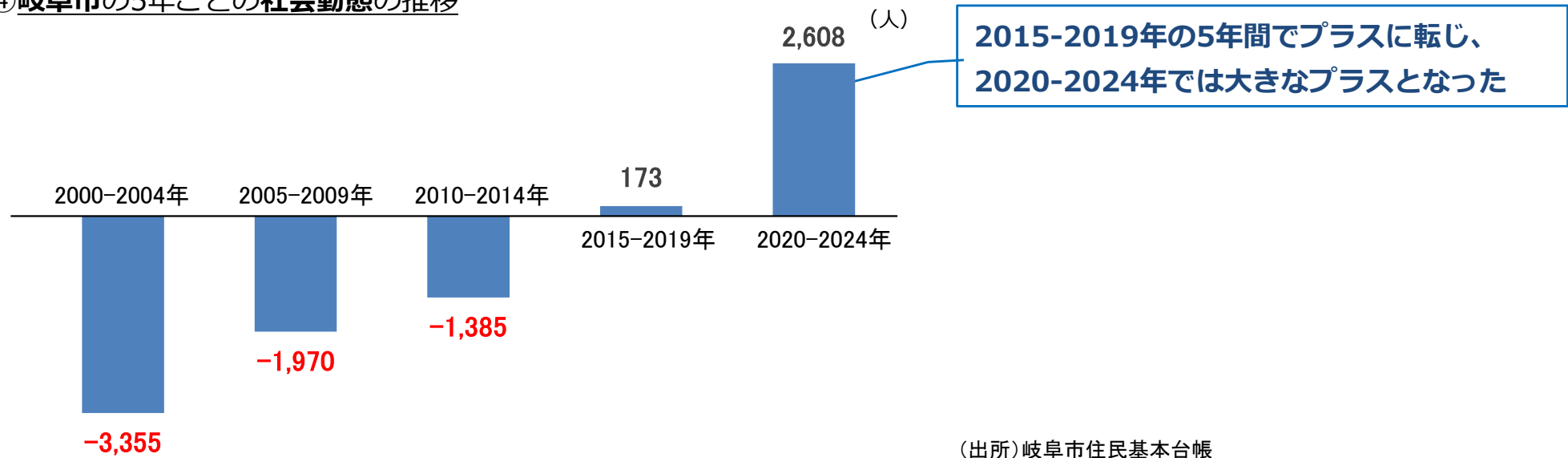
②東京都の転入超過数の推移（2019年～2024年）



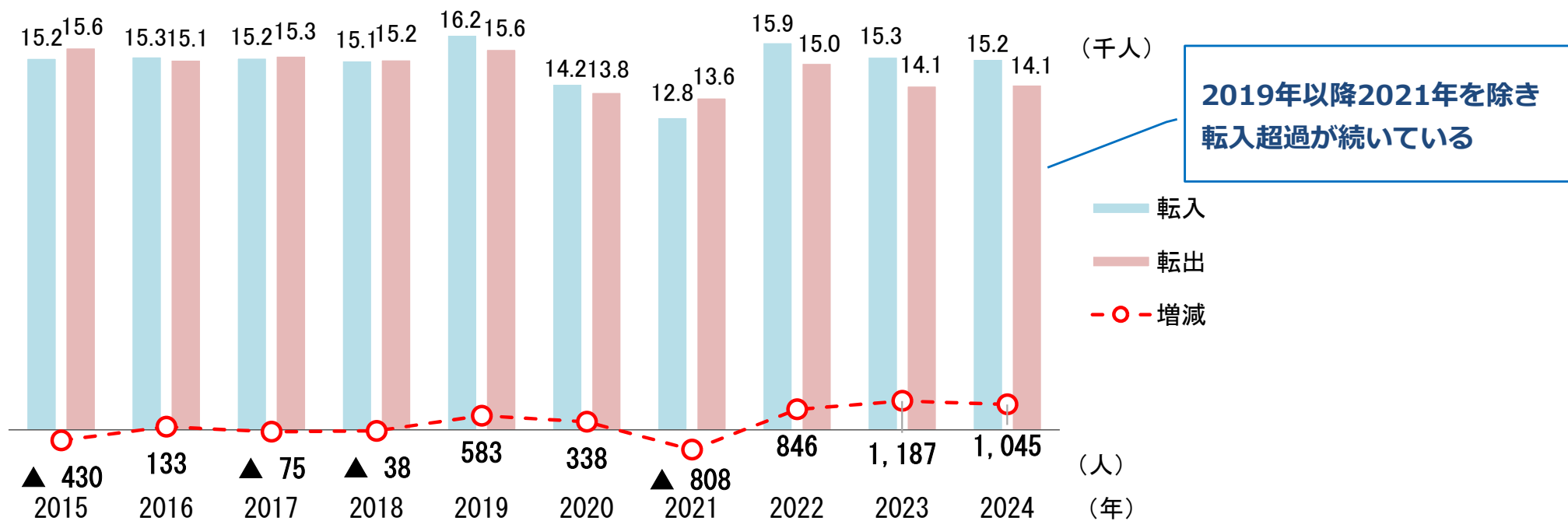
③東京都(23区)居住者(20代)の地方移住への関心



④ 岐阜市の5年ごとの社会動態の推移



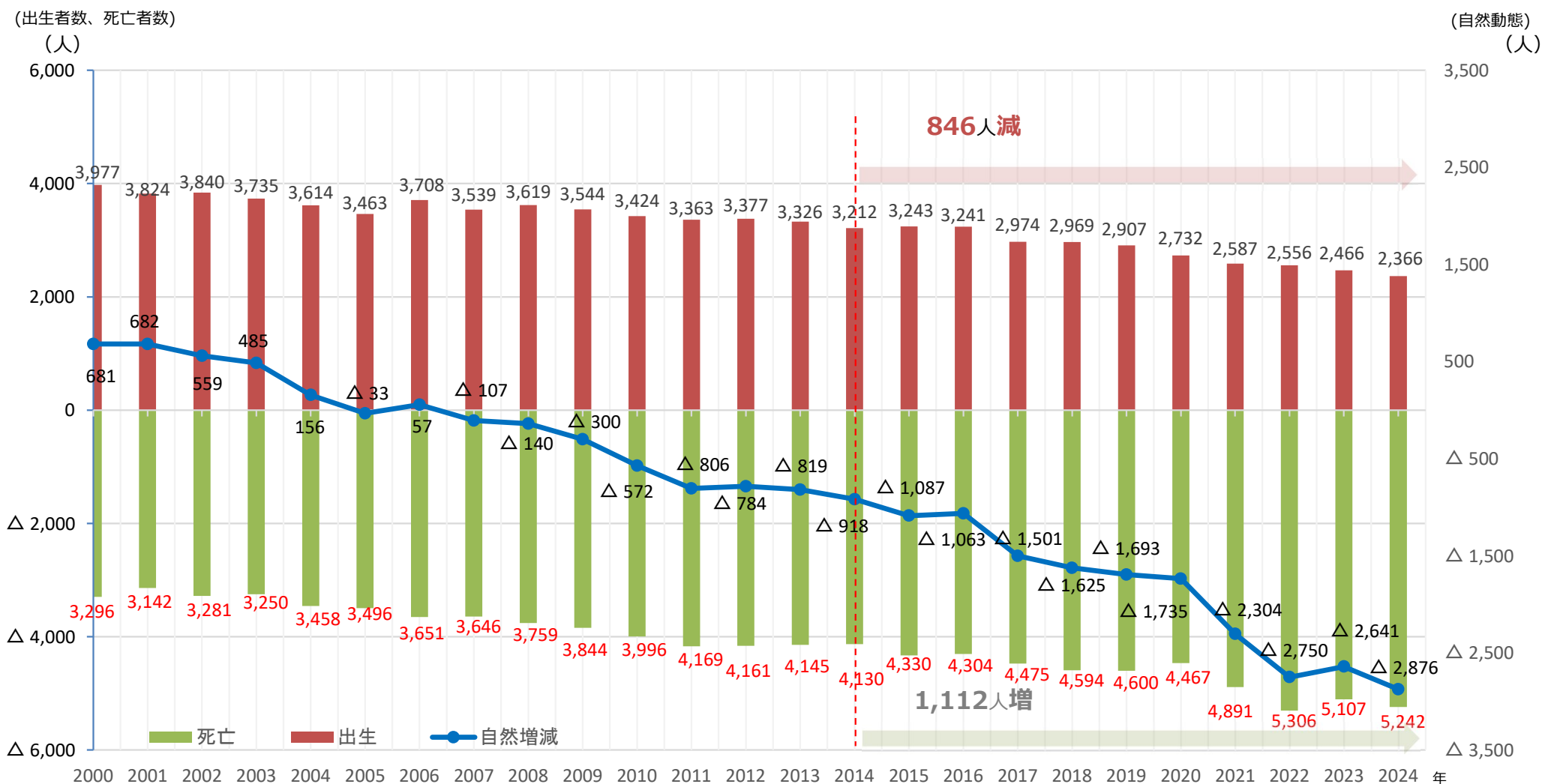
⑤ 岐阜市の各年ごとの社会動態の推移 (2015~2024年)



⑥自然動態（岐阜市）

（出所）：岐阜市統計書

- **自然動態**は、住民基本台帳に外国人人口が含まれた2014年以降※10年間（2014年と2024年比較）で、
出生者数は**846人減少**（3,212人→2,366人）し、**死亡者数**は**1,112人増加**（4,130人→5,242人）。
自然増減は**1,958人減少**（△918人→△2,876人）。

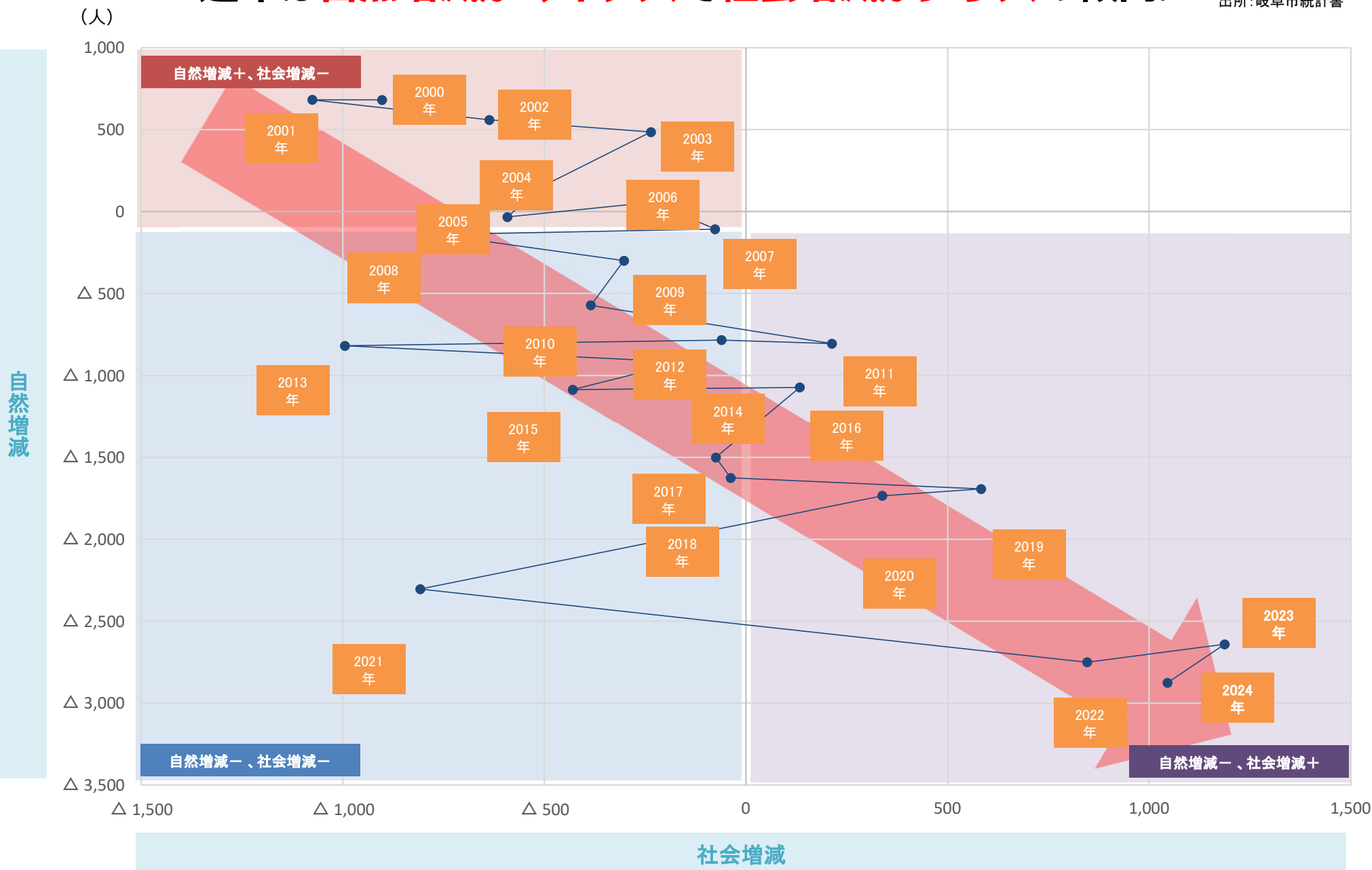


※ 住民基本台帳の改正(2012.7)以降は外国人の人口を含む。
→ 2013年以降が年間全ての数値に外国人が含まれている。

⑦社会増減と自然増減（岐阜市） - 散布図 -

近年は**自然増減がマイナス**で**社会増減がプラス**の傾向。

出所：岐阜市統計書



※ 住民基本台帳の改正(2012.7)以降は外国人の人口を含む。

1 (4) 少子高齢化

- ・ **日本：出生率は低下を続け、世界全体にみても最下位に近いレベル**

→ 1980年代まで先進諸国の中で最も低かった**高齢化率**は**急速に上昇**

2020年時点で世界で最も高い状況にあり、**今後も上昇**

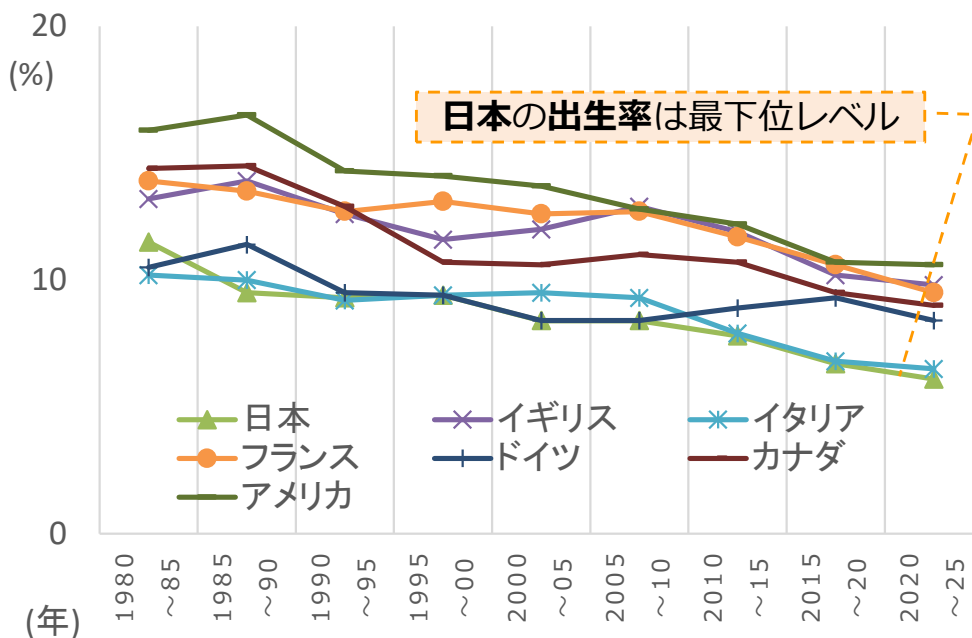
高齢世代を少ない現役世代が支える人口構造 = 逆ピラミッド型に近い構造

国内でも**地域による差が大きく**、その差は**出生率に連関**

- ・ **岐阜市：出生率、人口構造ともに全国平均に近い**

① 主要国の出生率の推移（1980年～2025年）

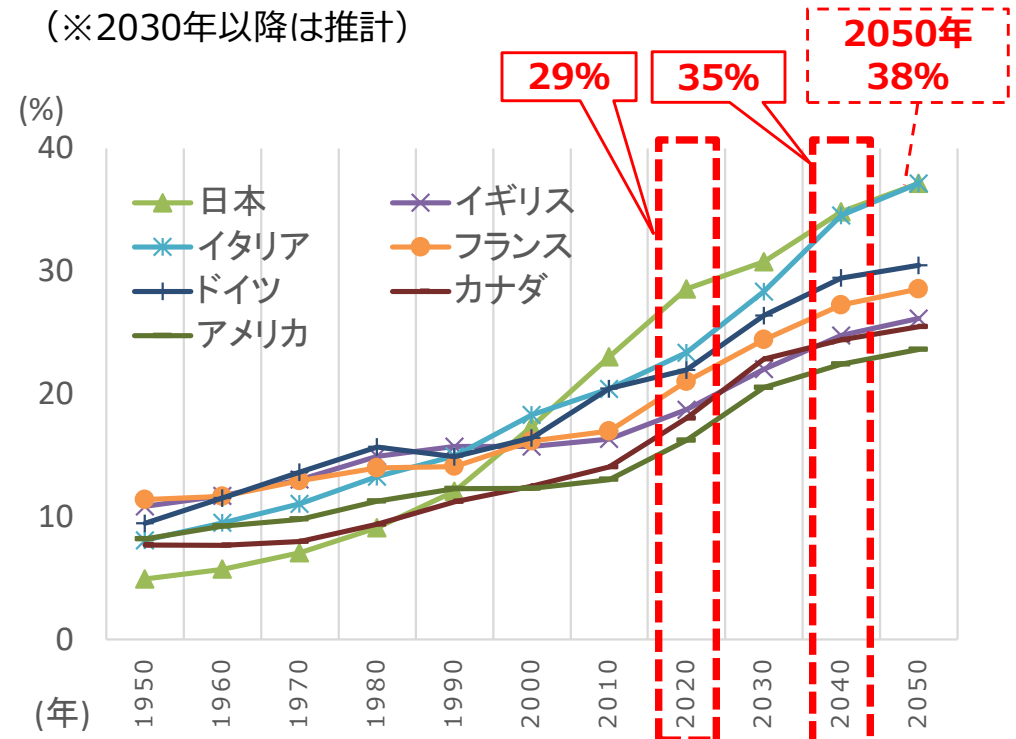
（※2020年以降は推計）



※ 出生率：人口千人に対する出生数の割合 （出所）世界の統計 2025（総務省）

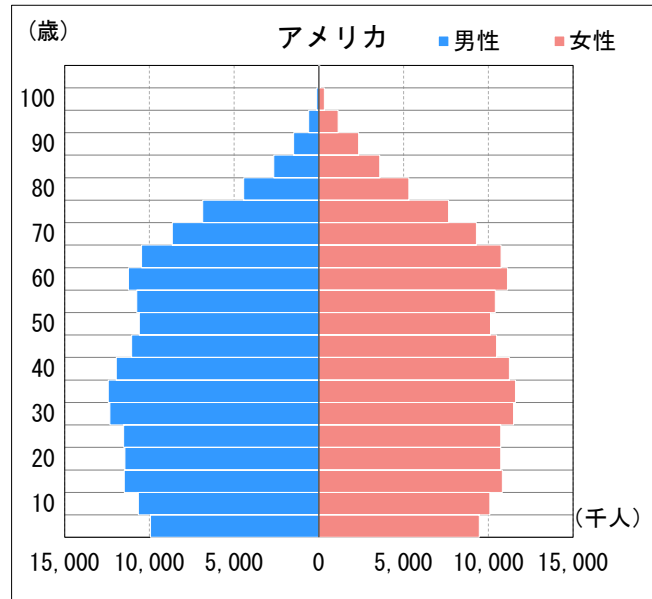
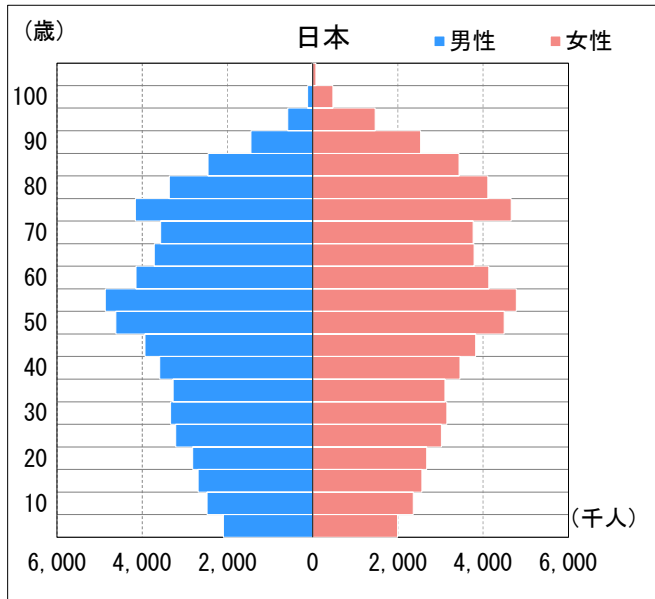
② 主要国の高齢化率の推移（1950年～2050年）

（※2030年以降は推計）



（出所）2024年版 人口統計資料集（国立社会保障・人口問題研究所）

③日本・アメリカの人口ピラミッド比較（2020年）



(出所) 世界の統計 2025 (総務省)

先進国の中で最も出生率が高く
高齢化率の低いアメリカとの
年齢階層別人口の比較

→ **日本は逆ピラミッド型に近く、
高齢世代を、少ない現役世代が
支える構造**

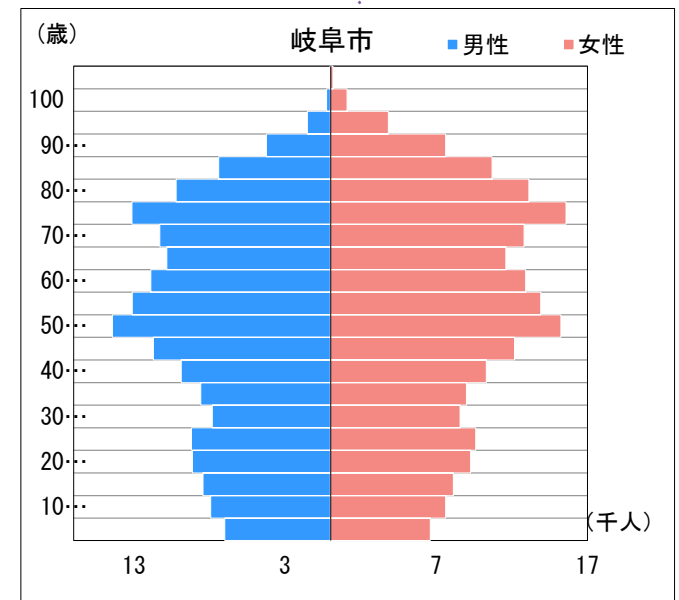
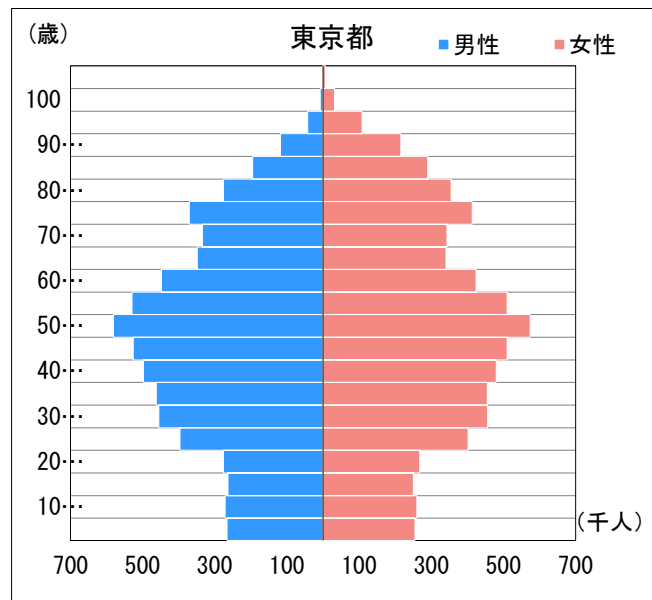
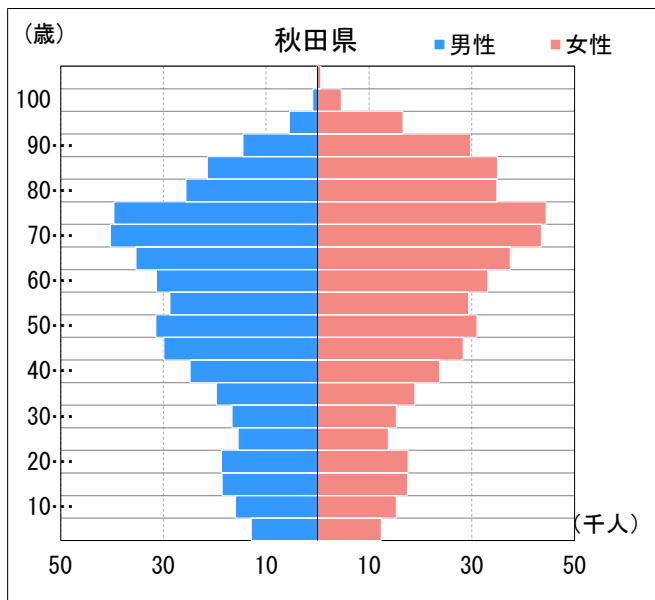
少子高齢化の状況は国内でも地域差



高齢化率の最も高い秋田県と最も低い
東京都では大きく**人口構造が異なる**

→ **岐阜市は全国平均に近い形**

④秋田県・東京都・岐阜市の人口ピラミッド（2020年）比較

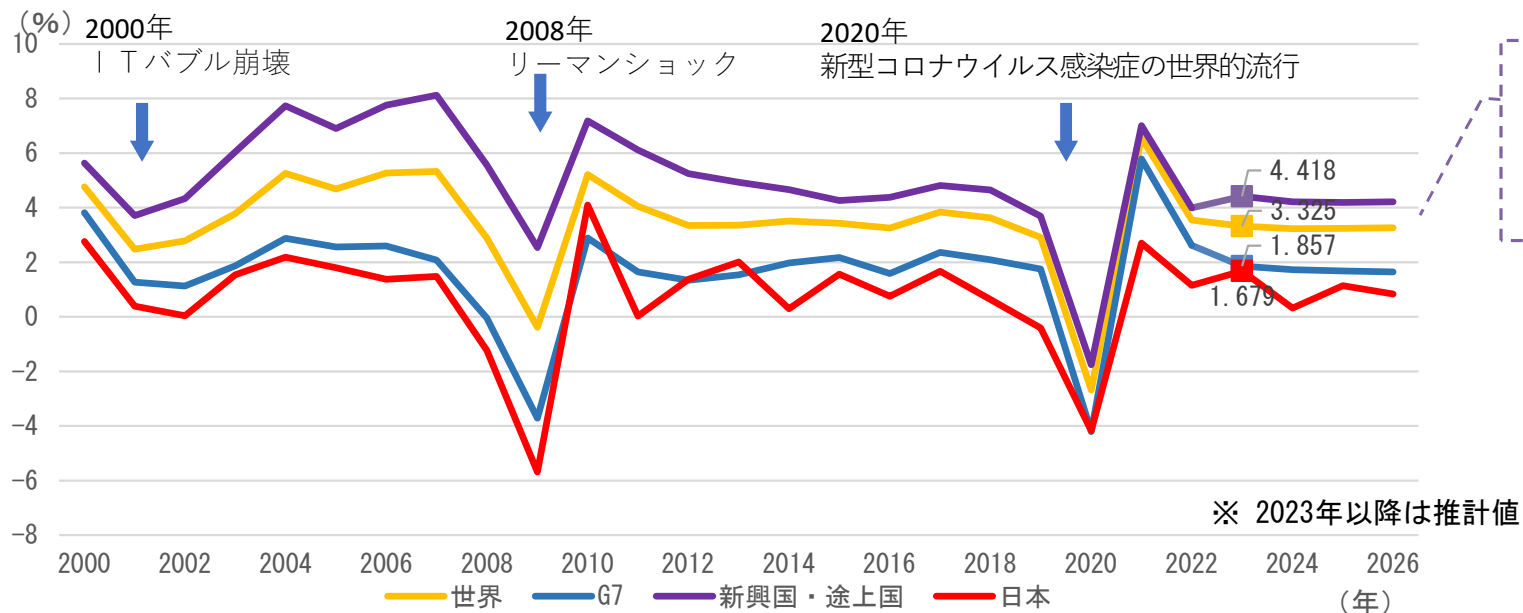


(出所) 国勢調査 (総務省) **15**

1 (5) 経済成長

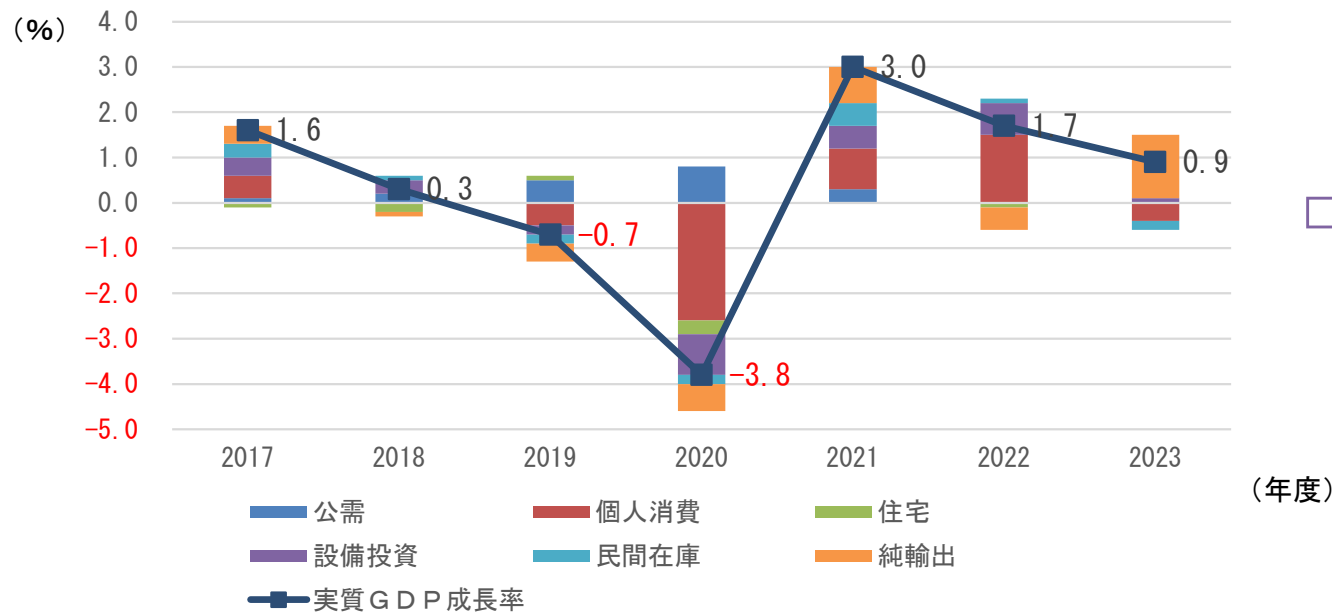
- ・ **世界経済**：2020年のコロナショックによる急速な悪化から持ち直し
→ **世界全体で3%、G7で2%前後の実質GDP成長率**を維持
- ・ **日本経済**：2020年のコロナショックから**回復**をしたものの、**成長率は下落傾向**
- ・ **岐阜市経済**：第三次産業中心の産業構造
新型コロナウイルスによる、落ち込みはあったものの、**回復傾向**にある

①世界の実質GDP成長率の推移（2000年～2026年）



(出所) World Economic Outlook Database, October 2024 (IMF)

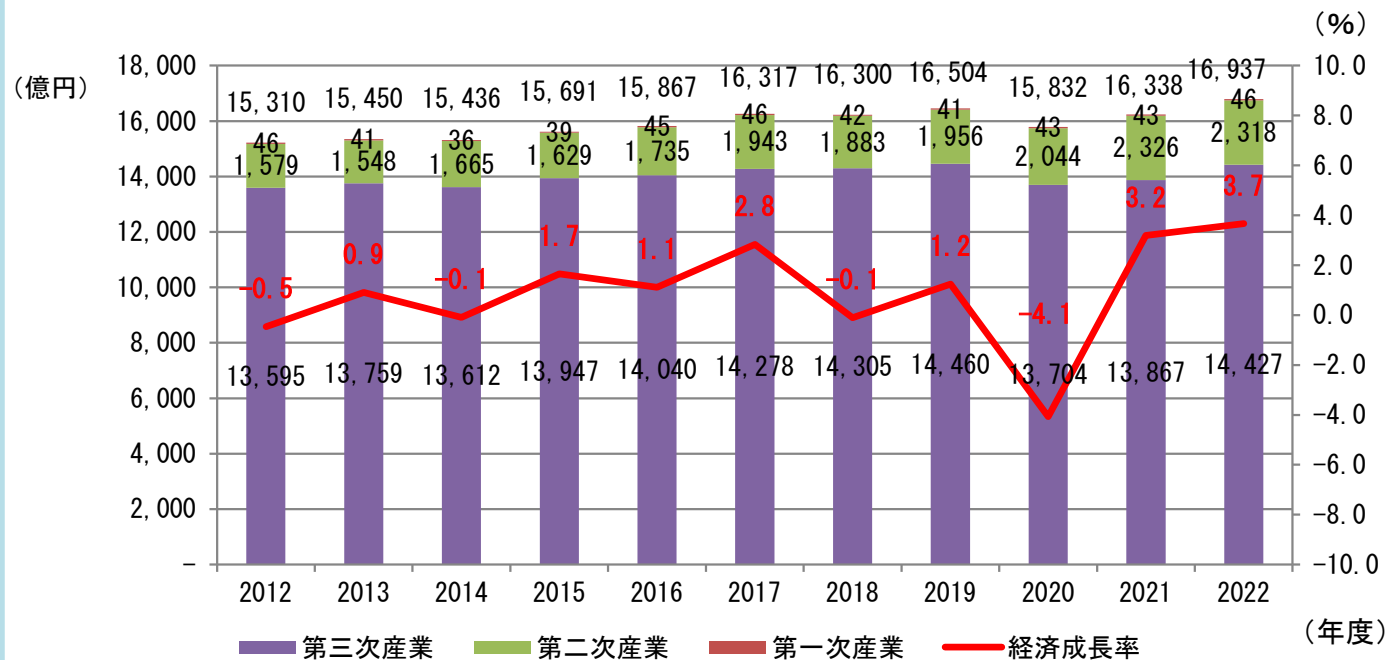
②日本の実質GDP成長率（年度別）の推移（2017年度～2023年度）



2020年のコロナショックから回復をしたものの、成長率は下落傾向

（出所）国民経済計算（GDP統計）（内閣府）

③岐阜市内総生産（年度別）の推移（2012年度～2022年度）



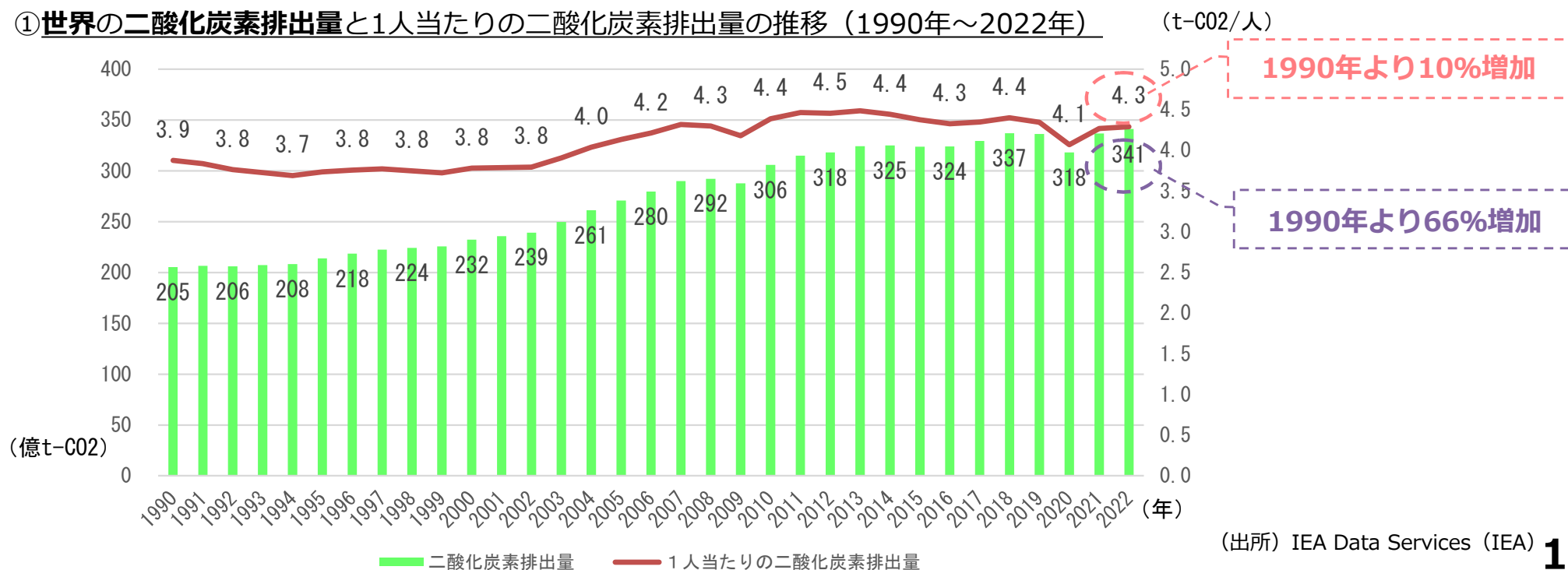
第三次産業中心の産業構造。
新型コロナウイルスによる、
落ち込みはあったものの、回復
傾向にある

（出所）市町村民経済計算（岐阜県）

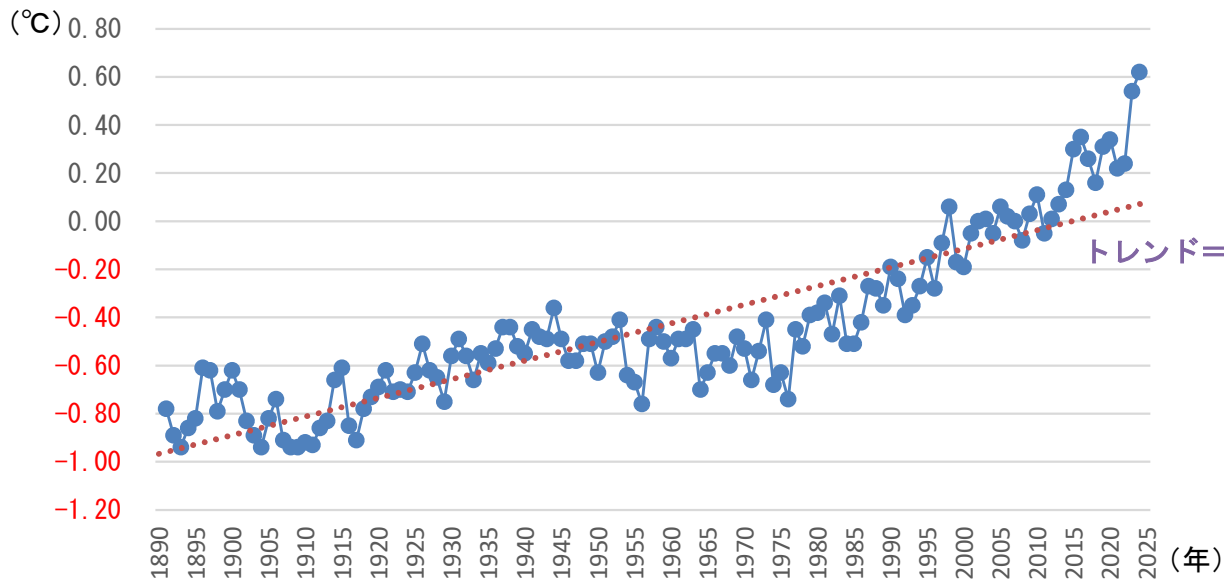
1 (6) 地球温暖化・気候変動

- ・ **世界全体の二酸化炭素排出量：年々増加** → **2022年時点で1990年比66%増加**（341億 t）
1人当たりの排出量も10%増（4.3 t /人）
- ・ **世界の平均気温：変動を繰り返しながら上昇** → **長期的には100年あたり0.77℃の割合で上昇**
特に**1990年半ば以降、高温となる年が多い**
- ・ **岐阜市の二酸化炭素排出量：全体として減少傾向** ⇔ **民生家庭部門（個人世帯の活動）が最も多い**
運輸部門は減少傾向
- ・ **岐阜市の平均気温：上昇傾向** → **日最大降水量は年による変動が顕著**

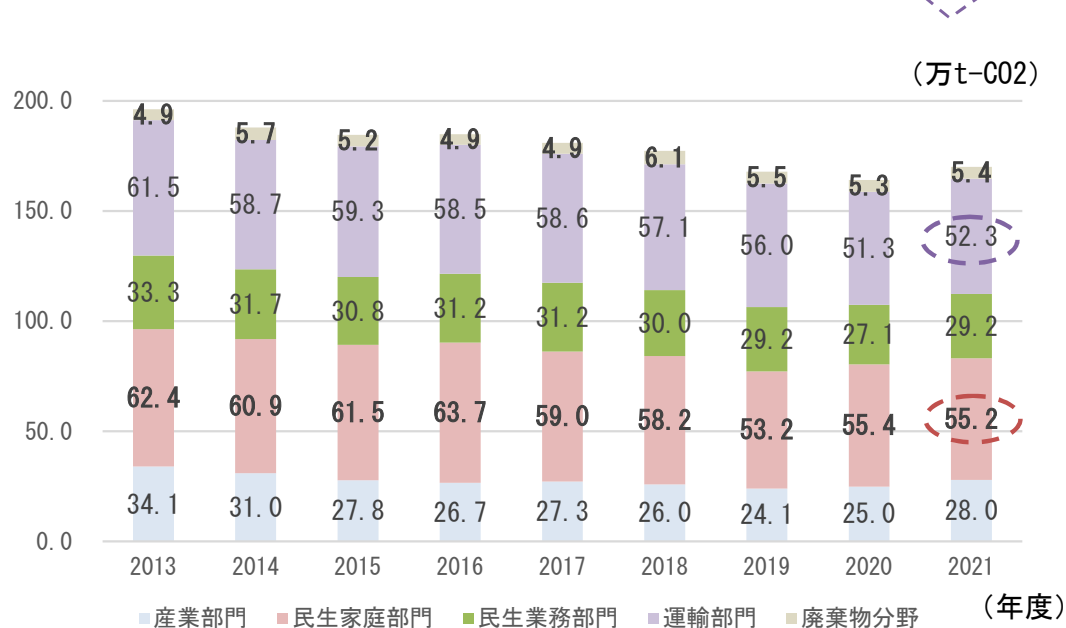
① **世界の二酸化炭素排出量と1人当たりの二酸化炭素排出量の推移（1990年～2022年）**



②世界の年平均気温偏差の推移（1891年～2024年）

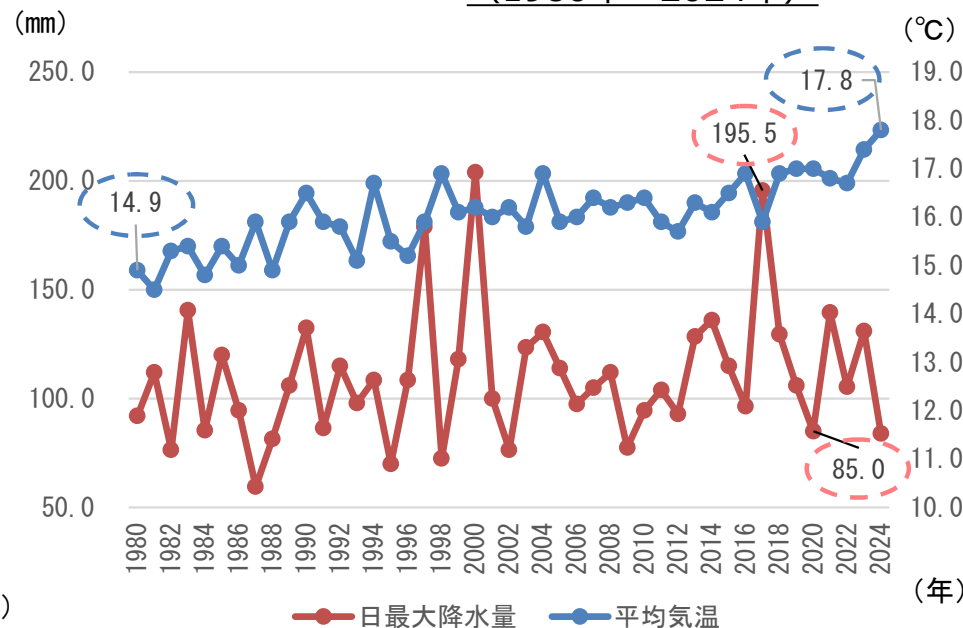


③岐阜市の部門別二酸化炭素排出量の推移（2013年度～2021年度）



(出所) 岐阜市による集計

④岐阜市の年平均気温・日最大降水量の推移（1980年～2024年）

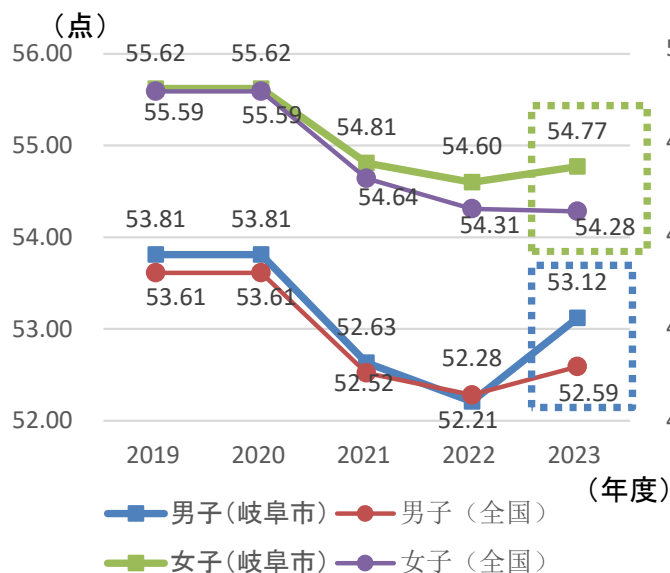


(出所) 過去の気象データ (岐阜地方気象台)

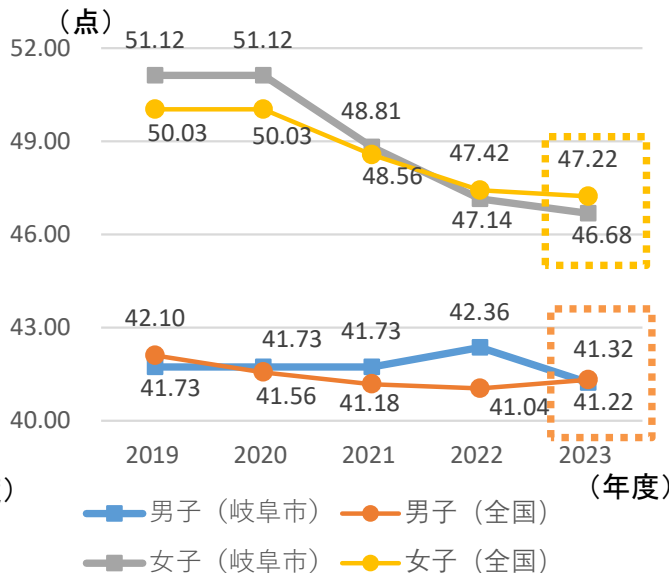
2 (1) 子どもの体力、不登校児童生徒

- ・ **岐阜市の児童・生徒の体力**：コロナ禍以降、**8種目体力合計点平均**は全国平均と同様に**2021年、2022年**が減少
 - **小学5年生**は、**2019年度以降、全国平均に比して男女とも同水準、2023年度は上回る**
2023年度時点で、**男子：53.12点**（全国52.59点）、**女子：54.77点**（全国54.28点）
 - 中学2年生**は、**2019年度以降、全国平均に比して男女とも年度により差はあるものの同水準**
2023年度時点で、**男子：41.22点**（全国41.32点）、**女子：46.68点**（全国47.22点）
- ・ **岐阜市の不登校児童生徒数**：全国は上昇傾向であるものの、**岐阜市の2023年度は横ばい**
 - **2023年度時点**で、**中学生：666人**(2022年度：652人)、**小学生：461人**(2022年度：474人)

① **小学5年生の8種目の体力合計点平均の推移（2019年度～2023年度）**

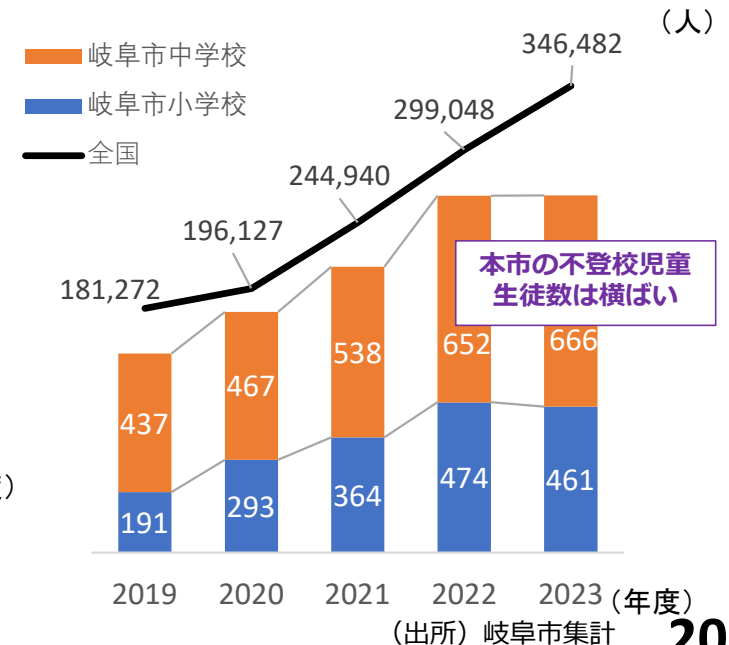


② **中学2年生の8種目の体力合計点平均の推移（2019年度～2023年度）**



(出所) 岐阜市の教育

③ **岐阜市・全国の小中学生の不登校児童生徒数の推移（2019年度～2023年度）**

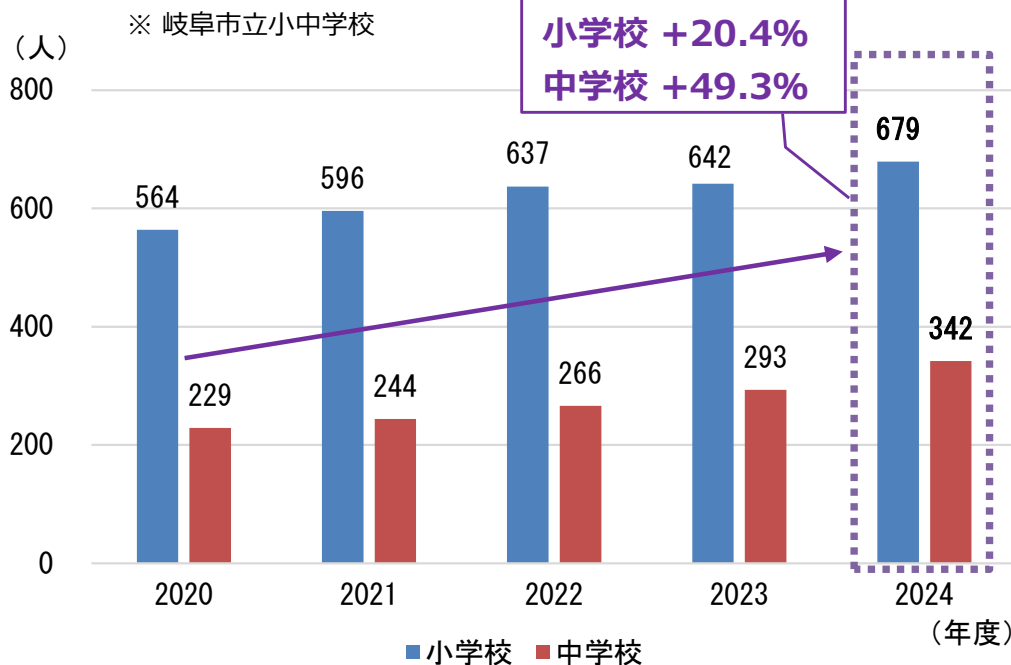


(出所) 岐阜市集計

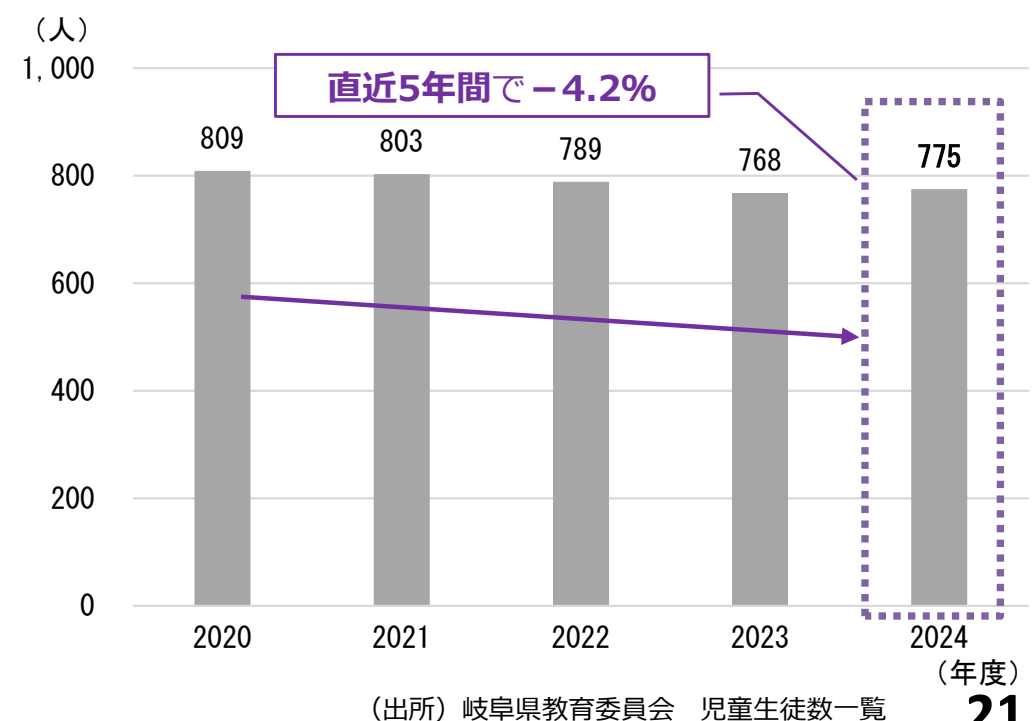
2 (1) 特別支援教育

- ・ 岐阜市の特別支援学級児童生徒：小学校、中学校ともに年々増加
 - 2024年度時点で、小学校：679人（直近5年間（2020年度比）+20.4%）
中学校：342人（直近5年間（2020年度比）+49.3%）
- ・ 岐阜市の特別支援学校児童生徒：やや減少傾向
 - 2024年度時点で、775人（直近5年間（2020年度比）-4.2%）

① 岐阜市の特別支援学級児童生徒数（※）の推移
（2020年度～2024年度）



② 岐阜市内に所在する特別支援学校児童生徒数（※）の推移
（2020年度～2024年度）



2 (1) 出生率と理想の子どもの数

- ・ 岐阜市の合計特殊出生率：岐阜県平均に比して低く、全国平均に近い水準で推移

現在の人口を維持するために必要な2.07を依然大幅に下回る

→ 2023年時点で、1.27（岐阜県：1.31、全国：1.20）

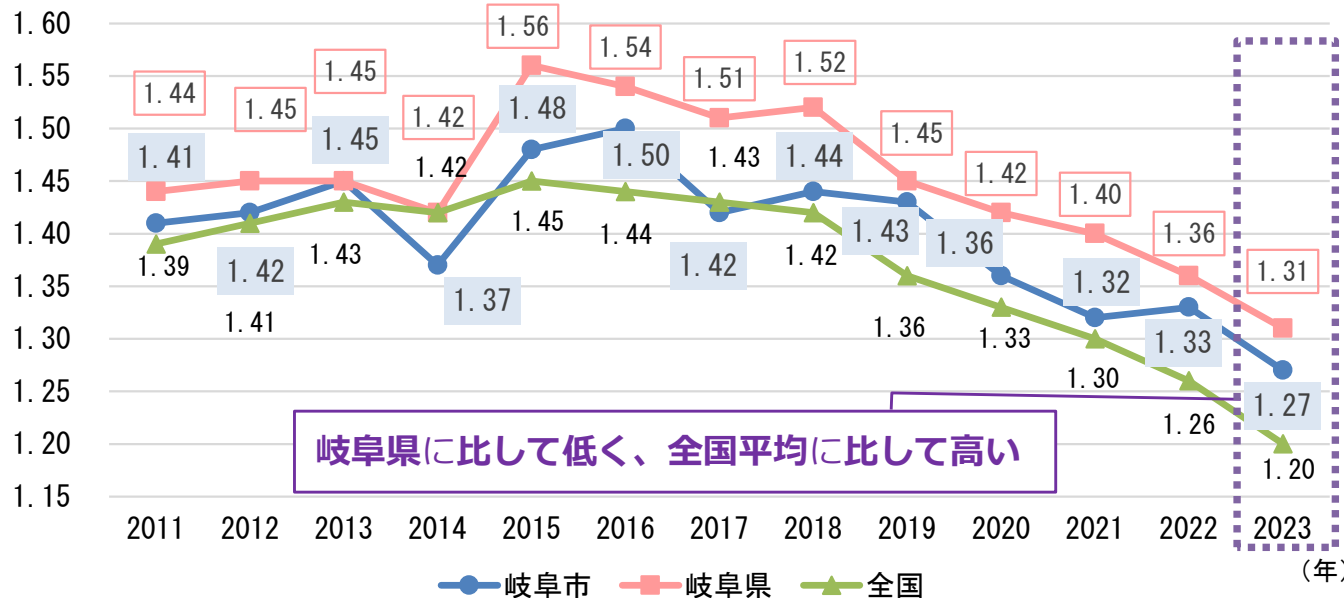
- ・ 岐阜市の理想の子どもの数：直近の調査（2023年）では全体の約半数を占める「3人」が最も多く、次いで4割強を占める「2人」が多い
 前回の調査（2018年）に比して、4人・5人以上も含め子どもを多く望む人が増加

→ 2023年調査で、4人：5.4%（2018年比+1.7ポイント）、5人以上：2.6%（同比+1.2P）

⇒ 出生率（数）と理想の子どもの数には大きなギャップ

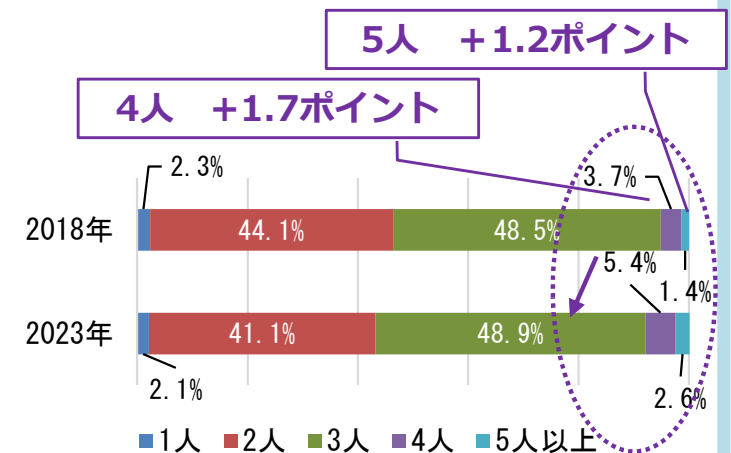
①岐阜市・岐阜県・全国の合計特殊出生率（※）の推移（2011年～2023年）

※ 1人の女性が一生の間に産む子どもの数



②岐阜市の理想の子どもの数（※）の推移（2018年、2023年）

※ 就学前児童の保護者へのアンケート



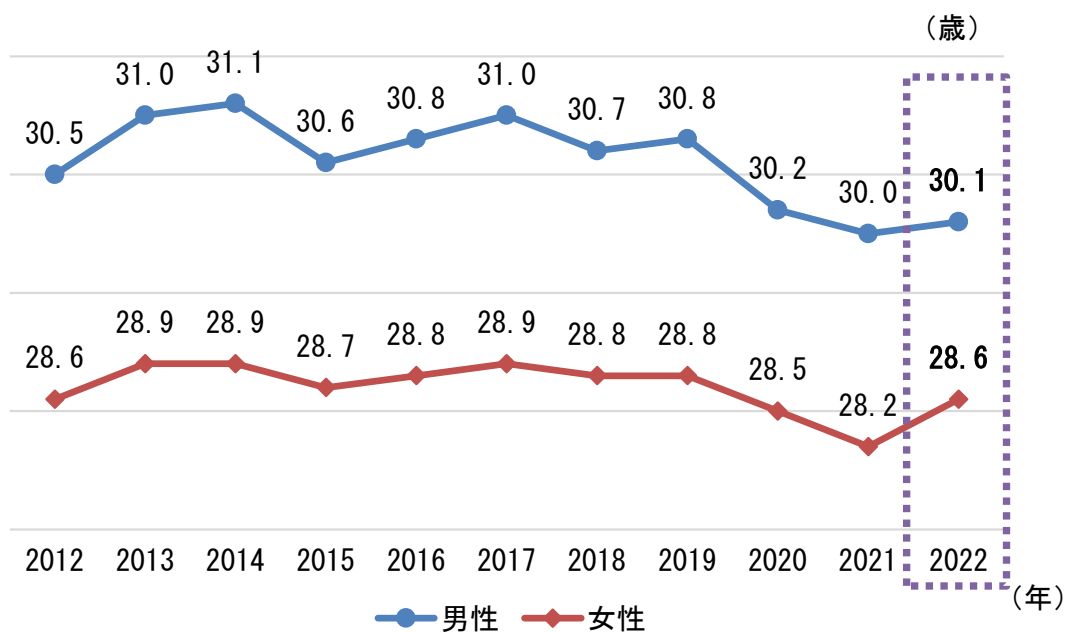
（出所）岐阜市子ども・子育て支援に関するニーズ調査

（出所）岐阜市衛生年報

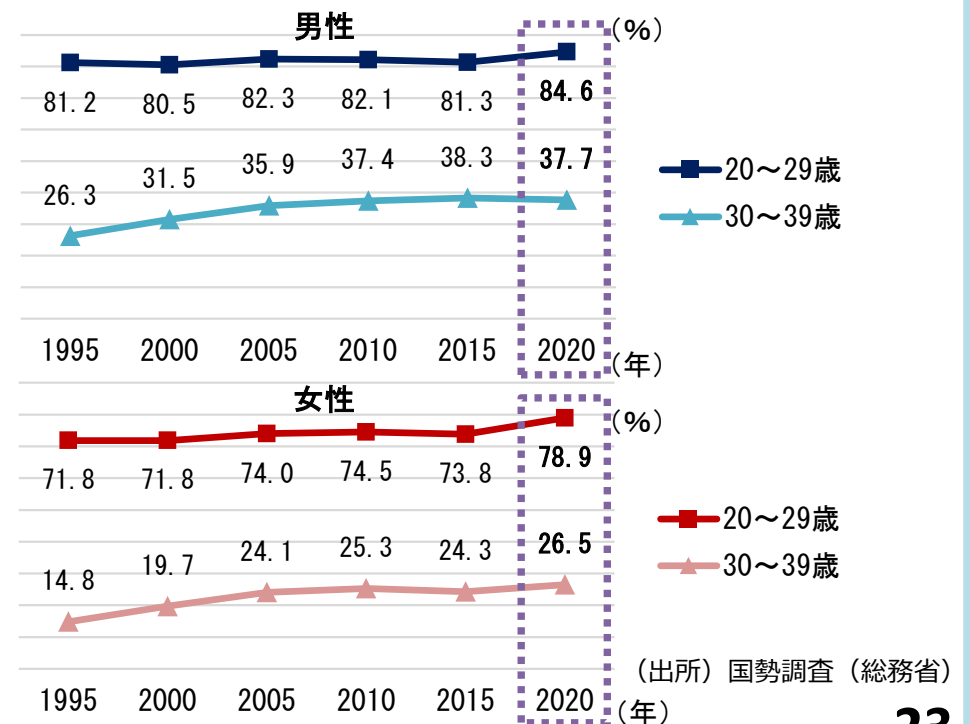
2 (1) 未婚・晩婚化

- ・ 岐阜市の平均初婚年齢：直近10年間で男女ともにほぼ横ばい
→ 2022年時点で、男性：30.1歳、女性：28.6歳
- ・ 岐阜市の20代・30代の未婚率：20代は男女ともにほぼ横ばいから直近調査で上昇
30代は直近調査で男性が僅かに低下したが、女性 は 上昇
→ 2020年時点で、20代：男性 84.6%、女性 78.9%、30代：男性 37.7%、女性 26.5%
⇒ 男女ともに未婚率は高い水準にあり、未婚・晩婚化が進行

① 岐阜市の平均初婚年齢の推移 (2012年～2022年)



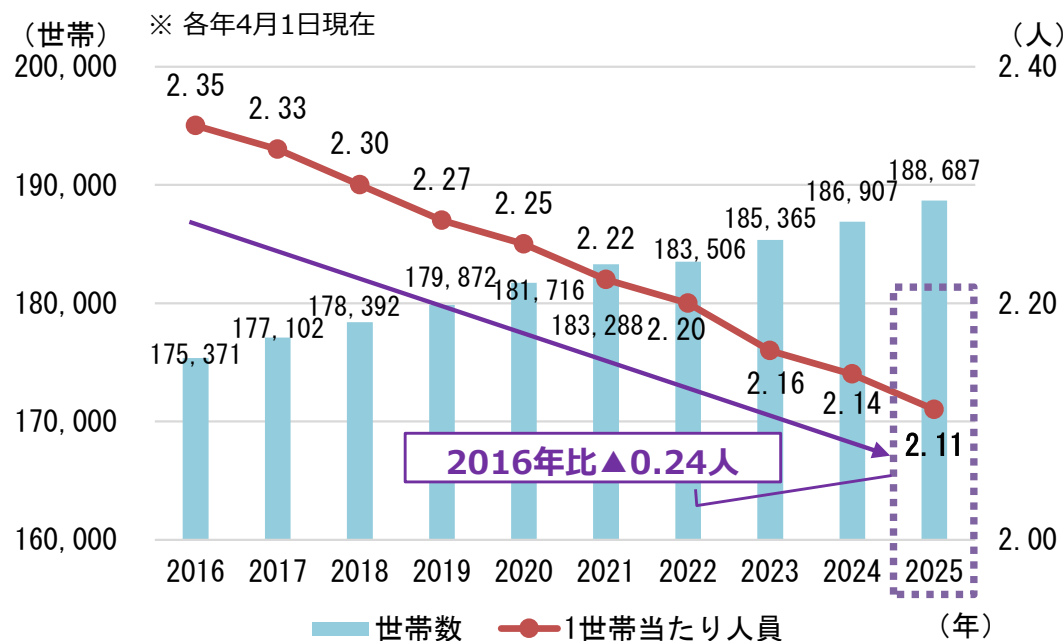
② 岐阜市の20代・30代の未婚率の推移 (1995年～2020年)



2 (1) 家庭の状況（世帯の類型）

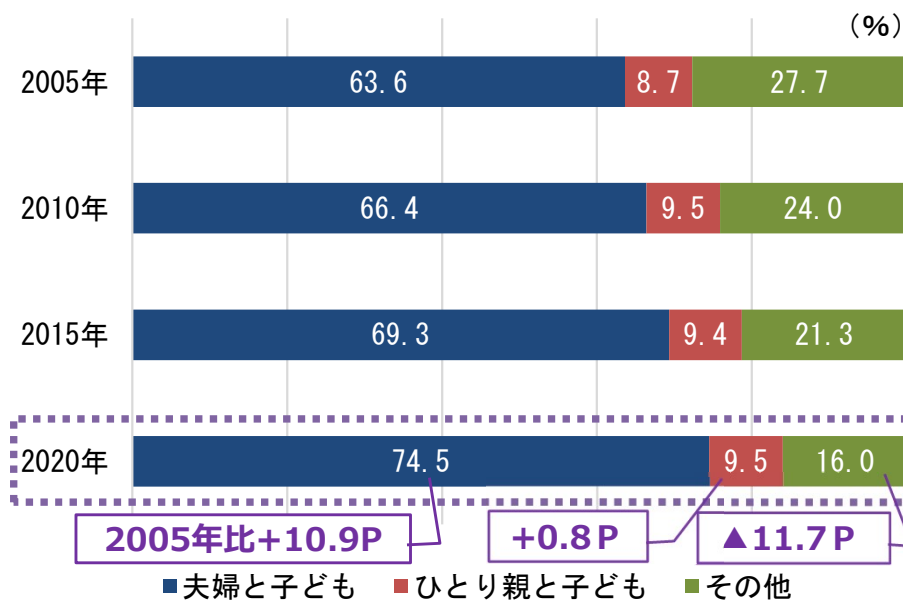
- ・ **岐阜市の1世帯当たり人員**：世帯数が増加する一方で、**減少が続く**
→ **2025年時点で、2.11人（2016年比▲0.24人）**
- ・ **岐阜市の18歳未満の子どものいる世帯の類型**：「夫婦と子ども」の比率が**上昇が続く**一方で、**多世代家族等の比率は低下**
→ **2020年時点で、「夫婦と子ども」：74.5%（2005年比+10.9ポイント）**
多世代家族等の「その他」：16.0%（同比▲11.7ポイント）
「ひとり親と子ども」：9.5%（同比+0.8ポイント）
⇒ **子育て世代を含め、核家族化が進行**

① **岐阜市の世帯数・1世帯当たり人員の推移（2016年～2025年）**



（出所）岐阜市住民基本台帳

② **岐阜市の18歳未満の子どものいる世帯の類型の推移（2005年～2020年）**



（出所）国勢調査（総務省）

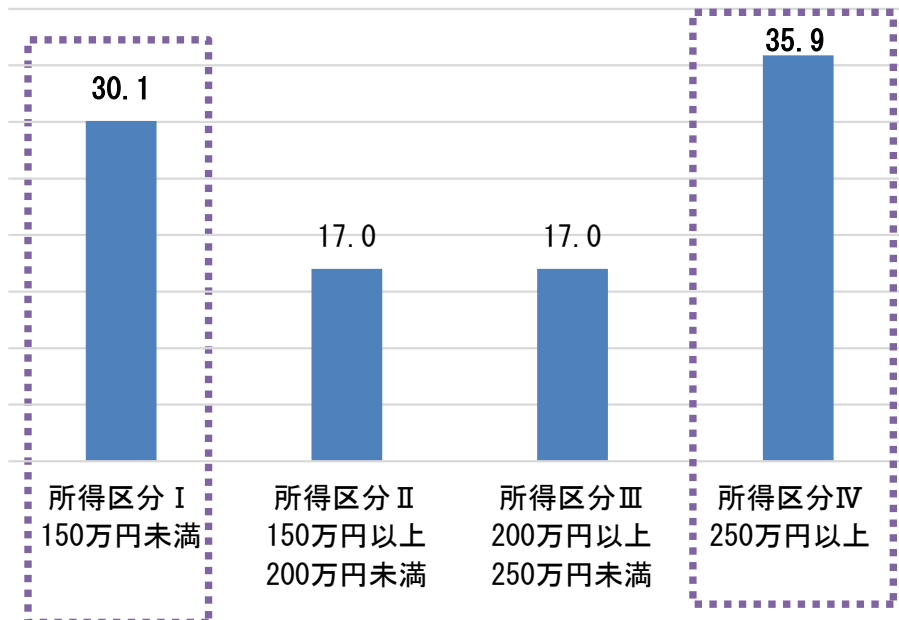
2 (1) ひとり親家庭

- ・ 岐阜市のひとり親家庭の所得区分：所得150万円未満と250万円以上が全体の66%を占める
→ 2023年度調査で、所得150万円未満：30.1%、所得250万円以上：35.9%
- ・ 岐阜市のひとり親家庭の暮らしの状況：「苦しい」が全体の4割強で最も多く、「とても苦しい」と合わせて半数以上が生活状況が苦しいと感じている
また、所得250万円未満の家庭は、苦しいと感じる割合が多い
→ 2023年度調査で、全体：「苦しい」43.8%、「とても苦しい」16.2%、合計 60.0%

① 岐阜市のひとり親家庭の所得区分 ※ (2023年度)

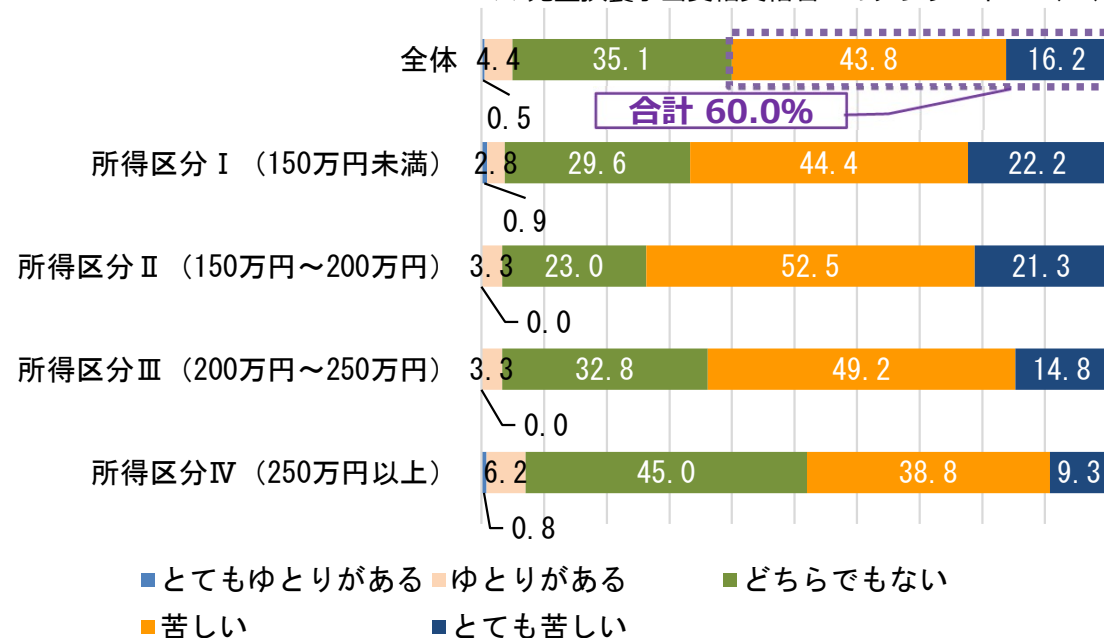
※ 児童扶養手当受給資格者へのアンケート

(%)



② 岐阜市のひとり親家庭の暮らしの状況 ※ (2023年度)

※ 児童扶養手当受給資格者へのアンケート (%)



2 (1) 女性の就労

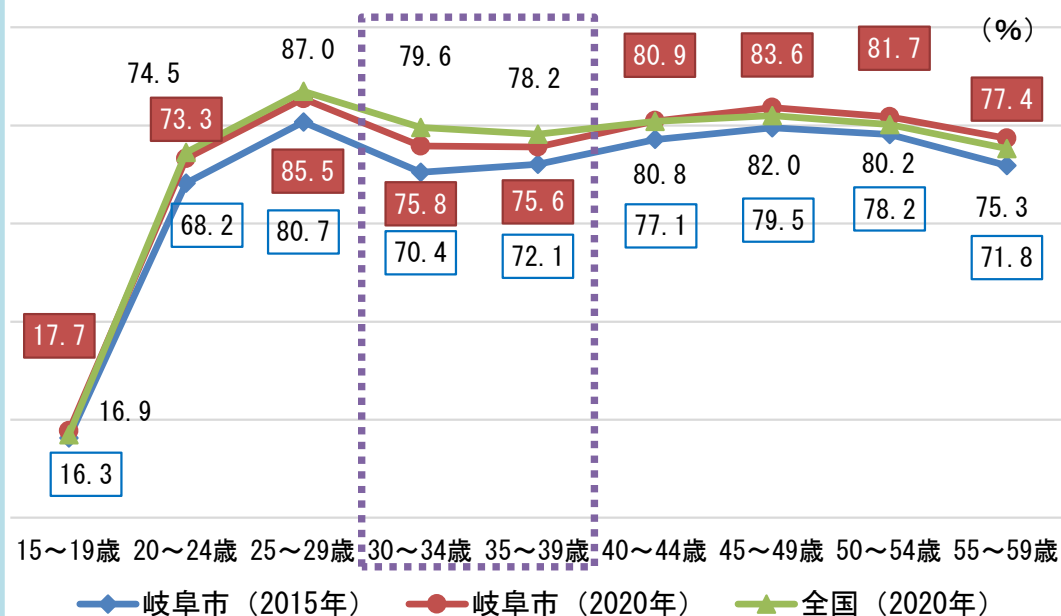
- ・ 岐阜市の女性の年齢階層別労働力率：子育て世代の多い30～39歳が低い

一方、全体の労働力率は上昇傾向にあり、直近の調査の2020年では、全ての年代で2015年の割合を上回った
また、40歳以上は全国に比して高い水準にある

- ・ 岐阜市の母親の就労状況：3歳未満はフルタイムで就労しているが休業中の割合が最も多く、3歳以上は就労復帰が進む

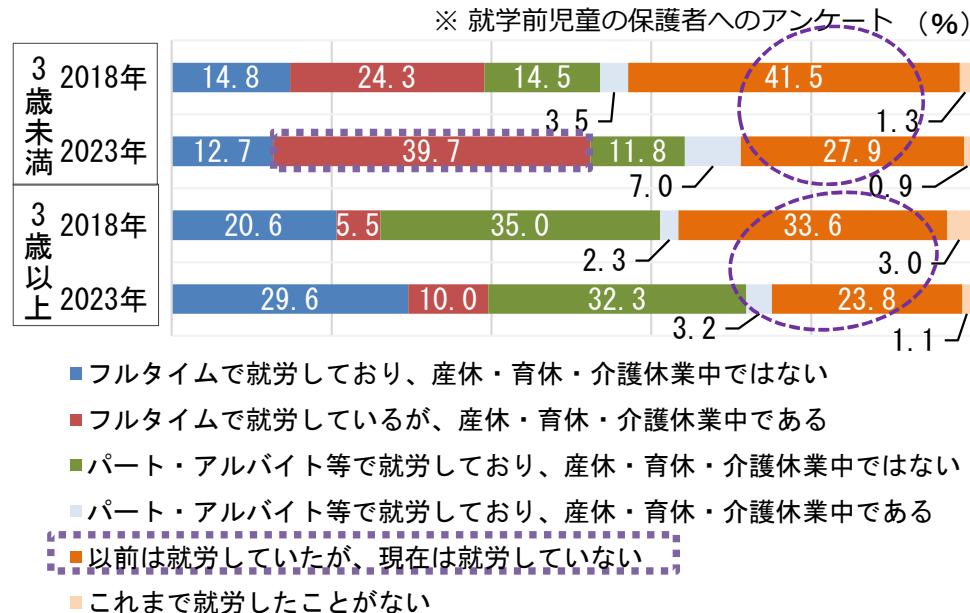
また、直近の調査の2023年では2018年に比して、3歳未満・以上ともに離職の割合が低下し、全体として就労の割合が増加

① 岐阜市・全国の女性の年齢階層別労働力率（2015年、2020年）



(出所) 国勢調査 (総務省)

② 岐阜市の子どものいる母親の就労状況 (※)
(2018年、2023年)



(出所) 岐阜市子ども・子育て支援に関するニーズ調査

2 (1) 子育て環境

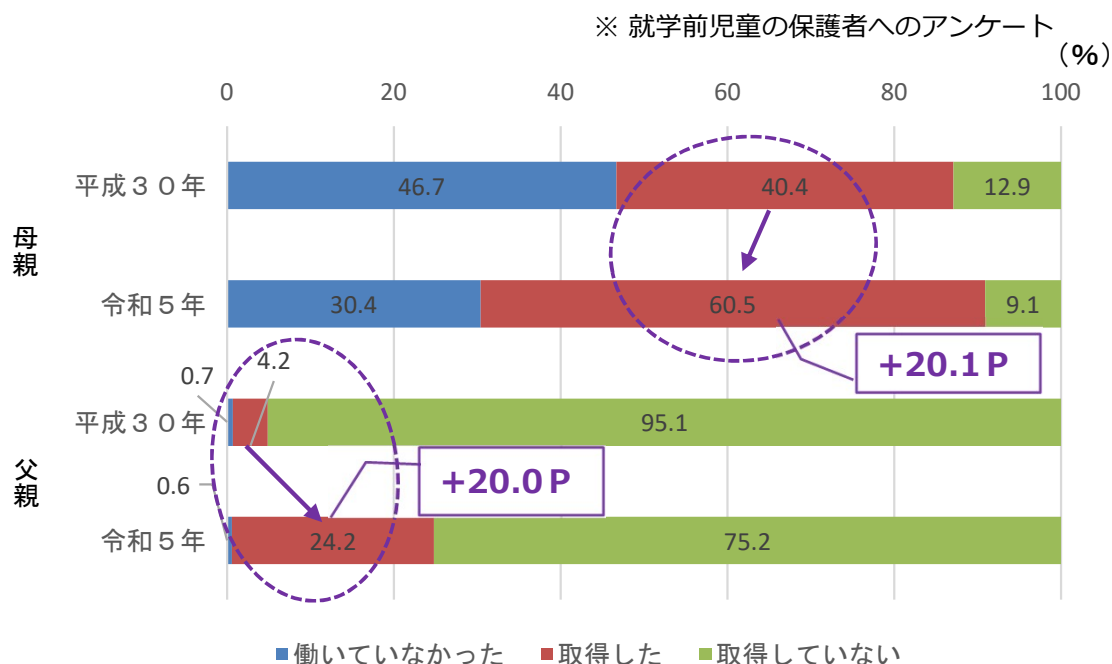
- ・岐阜市民の育児休業の取得状況：5年間で、母親、父親とも20ポイント程度上昇している

ただし、父親は母親よりも低い率となっている

→2023年度調査で、母親：60.5%（平成30年40.4%）、父親：24.2%（平成30年4.2%）

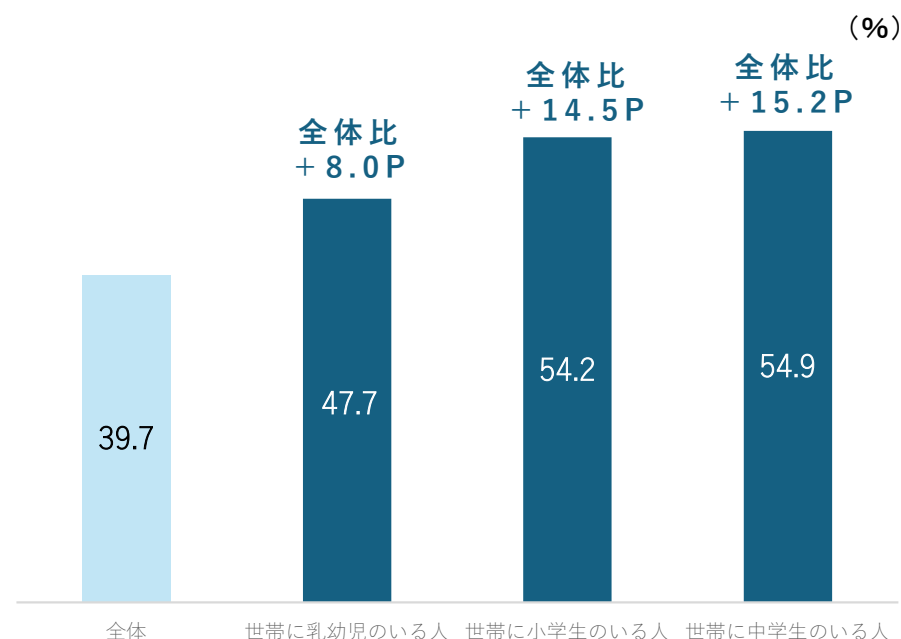
- ・岐阜市民の子育てしやすさに関する意識：「思う」または「どちらかといえば思う」と回答した人の割合は、全体（39.7%）よりも、世帯に乳幼児・小学生・中学生がいる人が高い。

①育児休業の取得状況（※）（2023年度）



②岐阜市民の子育てしやすさ（※）に関する意識（2025年度）

※ 子育てしやすいまちだと「思う」または「どちらかといえば思う」と回答した人の割合



2 (2) 教育・子育てに関する近年の主な取り組み

義務教育学校整備事業

○令和2年度より
岐阜市型小中一貫校(施設分離型)を指定

藍川小・藍川北中、厚見小・厚見中(令和2年度)
芥見東小・藍川東中(令和3年度)

→・小中ギャップの解消
・指導の一貫性の確保
・社会性の育成など、一定の成果

○一方で、
・児童生徒の集団規模の確保
・9年間を通じた教育課程の編成
・分離した校舎、組織などの課題

◎施設一体型「義務教育学校」を設置

・藍川小・藍川北中 → 藍川北学園(令和7年4月開校)
・芥見東小・藍川東中 → 藍東学園(令和8年4月開校予定)

藍川北学園の概要

○多様な学びのスタイル
・**可変性**のある教室
○目的に応じたラーニングスペース
○異学年交流の場
・わくわく広場、**わかあゆルーム**

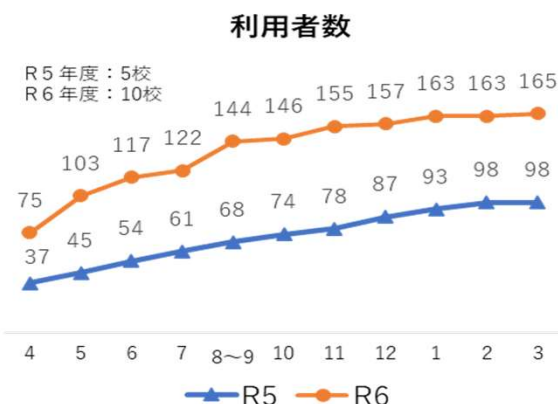
藍東学園の概要

○教科センター方式
・**各教科専用**の教室による低学年からの**専門的な学びの場**
○ホームルーム
・**探究的**な学びを**日常的**に**異学年**で実施
○校内交流スペース(ハートルーム)
・**地域**の人と**共に学ぶ**

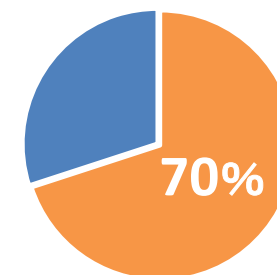
→子どもたちに切れ目のない学びと成長の環境を創出



校内フリースペース整備事業



欠席が減少した
利用者

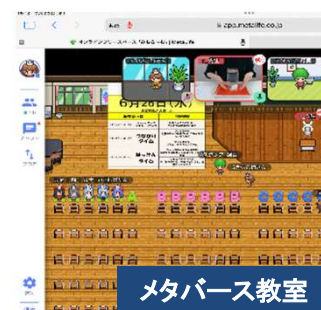


○不登校児童生徒が**安心して学べる居場所**を確保

・パーテーション、個人用デスク、ソファなどを設置
・R7年度は12校を整備、全中学校、義務教育学校に設置

→令和5年度:5校、令和6年度:5校、令和7年度:12校

不登校児童生徒サポート事業 (オンラインフリースペース×草潤サポート)



○**オンラインフリースペース**と**草潤サポート**※を統合

・学びのプログラムの**選択肢**を**充実**
・**支援対象**を**拡大**し、**支援人数**を**増加**
・個人への**アセスメント**を強化

※在籍校に籍を置いたまま、週に数回、草潤中学校の支援を受ける

2 (2) 教育・子育てに関する近年の主な取り組み

通学路安全対策ワークショップ

- 平成26年度より、岐阜市通学路交通安全プログラムに基づき安全対策を実施
 - ・通学路のさらなる安全性向上に向け、新たな取組に着手
 - 令和5年度に4地区で先行実施し、令和6年度から順次、市内各地区へ展開
 - ・急ブレーキ、急ハンドルなどのビッグデータ、AI解析を活用
 - ・危険箇所「見える化」地図を基に安全対策や優先順位を**住民が検討**
 - ・**エビデンス**に基づき、**危険箇所**に対する安全対策等を**地域で合意形成**を図る
- 効率的・効果的**な対策検討・実施

通学路安全対策ワークショップ

エビデンスに基づき安全対策や優先順位を検討



安全対策の実施

歩行空間の確保や
車両速度の抑制
(歩道の待場、カラー舗装の設置等)



- ・ワークショップ：市内を**令和7年度**までで**1巡**
- ・安全対策：各地区**3年程度**かけて**市域全体**を**底上げ**
- 「**ロイロノート**」の活用
 - ・児童や保護者と危険箇所を共有 など

岐阜薬科大学新キャンパス整備事業

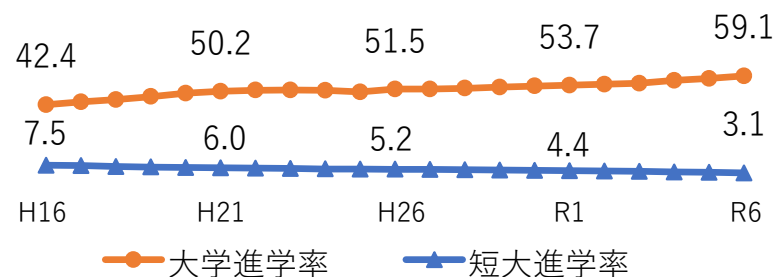


完成イメージ（敷地南東から）

- 黒野地域（本部西側）に**新キャンパス**を整備
 - ・校舎棟建設（4階建て：延床面積 約14,000㎡）、周辺道路工事などに着手し、**令和10年度末の完成**を目指す※体育館棟整備は将来工事化

市立新大学に係る準備

大学・短大への進学率



出所：令和6年度学校基本調査

- 市立新大学基本計画の策定**
 - ・市立女子短期大学将来構想の具体化
 - ・市立新大学準備委員会における審議など
- 新大学開設までの**課題を整理**
 - ・大学研究者や経営者からの意見聴収
 - ・公立大学実態調査 など

2 (2) 教育・子育てに関する近年の主な取り組み

児童館リノベーション事業

○児童館の内部は建築当時のままが多く古く暗い印象
(13児童館築30年以上)

○全児童館の内部を一部リノベーション

→明るい雰囲気の子供館へ(梅林児童館ほか11施設)

- ・絵本コーナーを幼児室内に新設
- ・壁面及び床工事
- ・照明のLED化

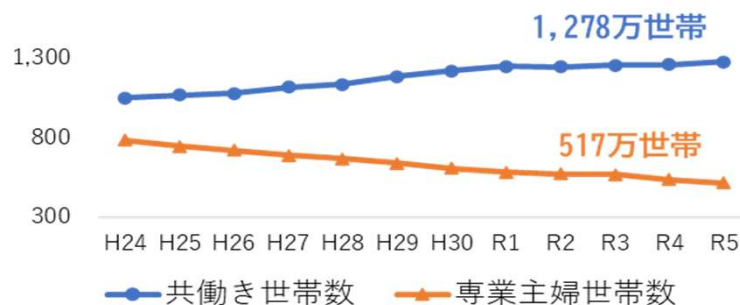
○利用者数の増加と利用満足度を向上

→親子がふれあえる環境づくり



民営化保育園に対する施設整備費助成

共働き世帯数、専業主婦世帯数推移



出典：総務省 労働力調査

○園舎の建替費用に助成

- ・多様化する保育ニーズに対応するため保育環境の充実
- ・対象6施設…則武、合渡、柳津東、佐波(令和7年度完成)
沖ノ橋、三里(令和7年度着工)

子ども医療費助成

理想の子どもの数を持ってない理由

子育てや教育にお金がかかりすぎるから **59.3**

高年齢で生むのはいやだから **41.7**

自分の仕事に差し支えるから **20.2**

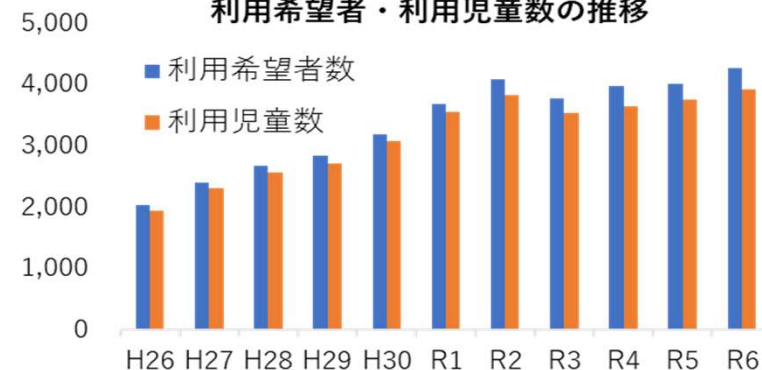
出典：国立社会保障・人口問題研究所 第16回出生動向基本調査

○子どもが医療機関で診療を受けた際に、
保険診療の窓口負担を助成

- ・令和7年4月診療分から対象者を15歳から**18歳に拡大**
(18歳になって最初の3月31日までの子ども)

放課後児童クラブ事業

利用希望者・利用児童数の推移



出典：岐阜市調べ

○令和7年4月より**3クラブ**(岩野田、合渡、城西) **6教室**で
民間事業者による運営を開始

- ・支援員を確保し、**135教室へ増設**
- ・定員を**4,012人へ増員**(前年比240人増)